

名古屋市 I R 資料

令和6年10月 名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL: 052-972-2309 FAX: 052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



名古屋城（写真提供（公財）名古屋観光コンベンションビューロー）



目次

I. 令和6年度市債発行計画

令和6年度名古屋市債発行見込み	1
令和6年度名古屋市市場公募債発行計画	2
令和6年度債券発行計画のポイント	3
令和5・4年度市場公募債発行実績	4
市場公募債(全国型)の発行実績	5
名古屋市の市場公募債の歩み	6
名古屋市SDGs債	7
格付けの取得	8

II. 令和6年度予算

令和6年度一般会計当初予算の概要	9
令和6年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み	10
令和6年度一般会計当初予算 市債充当事業	12
一般会計当初予算の推移	13

III. 名古屋市の財政状況

令和5年度一般会計決算の状況	14
市税収入の推移	15
市民税減税	16
計画的な財政運営	17
市債残高の推移	18
一般会計プライマリーバランスの推移	19
健全化判断比率	20
財政状況の政令市比較	21
市場公募地方債発行団体の比較	23

IV. なごやのまち

名古屋市のプロフィール	24
名古屋市の人口動態	25
名古屋を取り巻く交通網	26
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて	27
名古屋駅周辺再開発	29
栄周辺再開発	30
物流と交流の拠点 名古屋港	31
第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会	32
名古屋城木造天守・本丸御殿の復元	33
江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」	34
人と自然をつなぐ架け橋へ 東山動植物園	35
名古屋圏経済の特徴	36
名古屋市の経済規模	37
名古屋市の市内総生産(業種別内訳)	38

V. 資料編

注意事項	裏表紙
------	-----

I . 令和6年度市債発行計画

令和6年度名古屋市債発行見込み

- 発行総額は、前年度対比で694億円増加し、2,825億円を予定
- 市場公募債は、前年度対比で300億円増加し、1,470億円を予定

(億円)

資金区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A-B
公的資金 <small>(財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付)</small>	389	319	70
民間資金	2,436	1,812	624
市場公募	1,470	1,170	300
(うちフレックス枠)	(650)	(450)	(200)
銀行等引受	966	642	324
合 計	2,825	2,131	694

※ 金額は年度当初での見込額

令和6年度名古屋市市場公募債発行計画

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100							100					
10年債	600			100			シ団方式	150		150			シ団方式
超長期債	100		20年	100									
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	653		5年 150 20年増額	10年増額 50			20年定時償還	5年増額 113	200		110		
合 計	1,473		280	150			263	320		150			200

※10月までは実績、11月以降は10月時点における計画

※発行予定月ごとの合計にフレックス枠分は含まない

※当初の計画よりフレックス枠を3億円増額

令和6年度債券発行計画のポイント

市場実勢を重視した起債運営

① 主幹事方式の推進

- 市場との対話を重視した発行に努め、主幹事方式を推進
- 5年債、10年債（6月・12月）、超長期債は主幹事方式を採用予定

② フレックス枠の確保 653 億円

- 市場環境に応じた柔軟で機動的な起債を推進

③ IR活動の推進

- 起債等を契機とする投資家の皆様との対話
- セミナー・ミーティング等

令和5・4年度市場公募債発行実績

令和5年度市場公募債発行実績

(億円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100										100		
10年債	500			100			150				100		150
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	450		20年増額 30					20年定時償還 30年	104	100	116	100	5年増額 20年
合計	1,170		130	100			150	20	204	416			150

令和4年度市場公募債発行実績

(億円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100									100			
10年債	500			100			150				100		150
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	※610			10年増額 50			10年増額 10	5年増額 30年	270 130	270 100	50 100	10年増額 20年	
合計	1,330		100	150			160	20	500	250			150

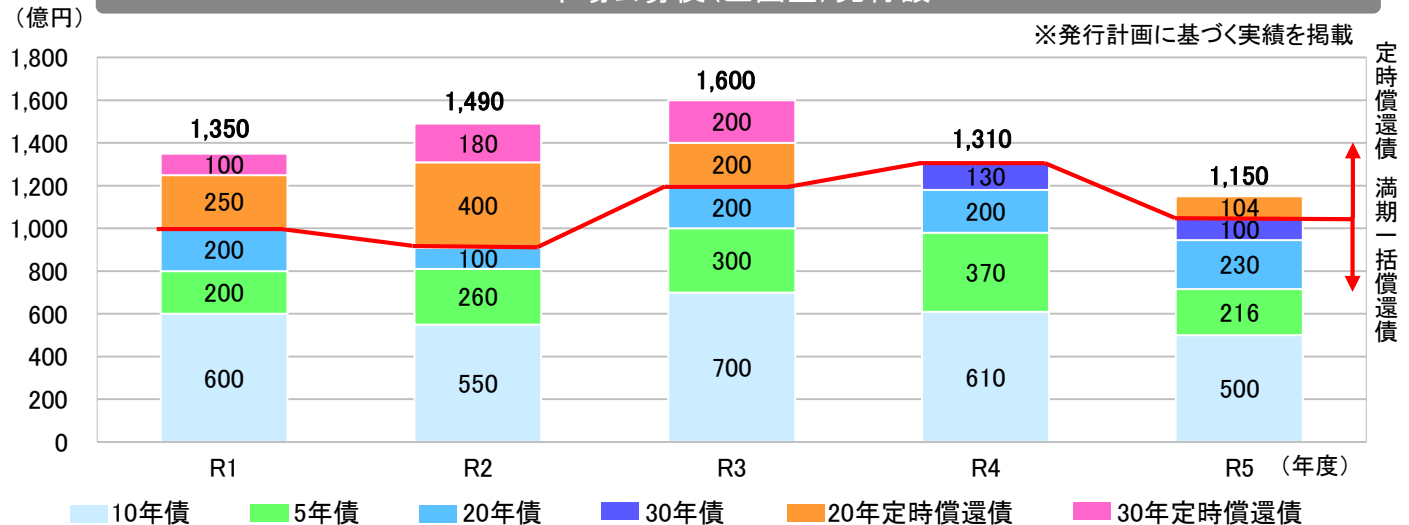
※当初の計画よりフレックス枠を10億円増額

市場公募債(全国型)の発行実績

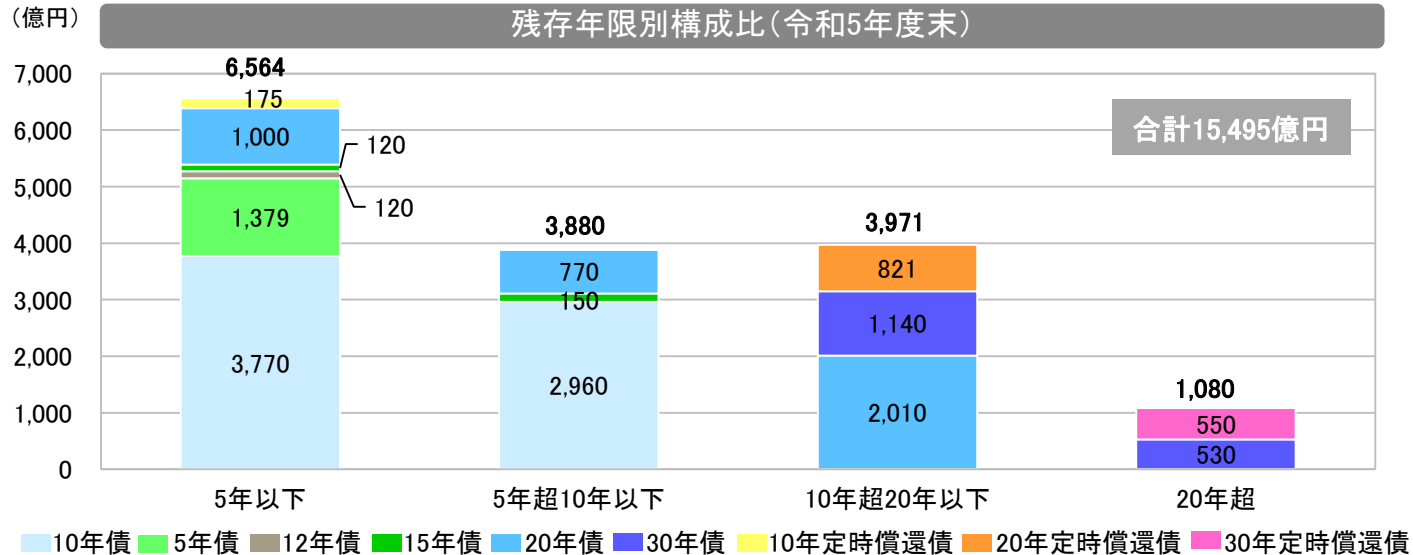
■ 10年債を中心にして、金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を確保し、投資家のニーズを踏まえた年限や償還方法を選択

■ 毎年度年限のバランスを考慮しつつ一定の発行規模を維持しており、市場の流通量は1兆5千億円を超える

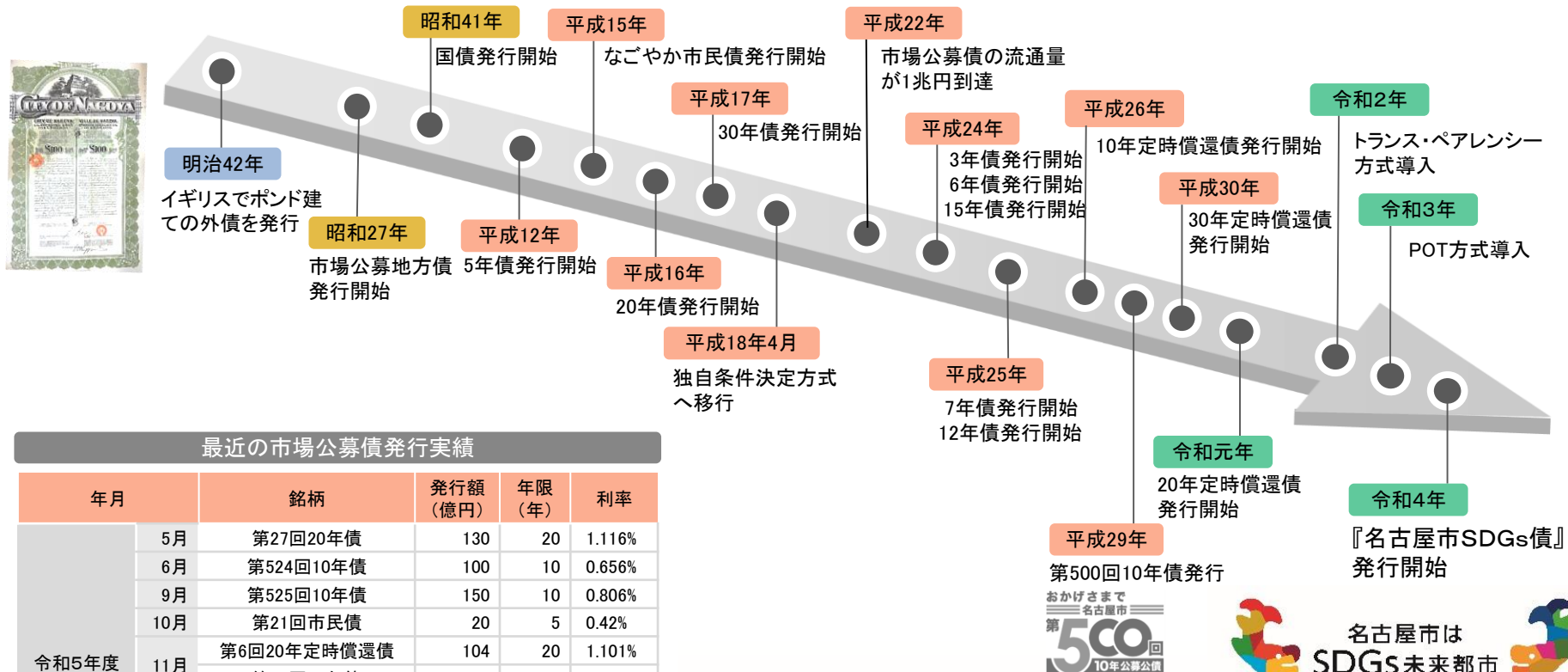
市場公募債(全国型)発行額



残存年限別構成比(令和5年度末)



名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率	
令和5年度	5月	第27回20年債	130	20	1.116%
	6月	第524回10年債	100	10	0.656%
	9月	第525回10年債	150	10	0.806%
	10月	第21回市民債	20	5	0.42%
	11月	第6回20年定時償還債	104	20	1.101%
		第15回30年債	100	30	1.887%
	12月	第32回5年債	216	5	0.334%
		第526回10年債	100	10	0.734%
		第28回20年債	100	20	1.450%
		3月	第527回10年債	150	10
令和6年度	5月	第33回5年債	150	5	0.580%
	6月	第29回20年債	130	20	1.719%
		第528回10年債	150	10	1.081%
	9月	第7回20年定時償還債	113	20	1.234%
		第529回10年債	150	10	0.998%
	10月	第34回5年債	300	5	0.590%

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 市場環境に応じて、年限や償還方法等の多様化に積極的に取り組んでいます。
- 令和4年12月発行の第26回20年債より『名古屋市SDGs債』の発行を開始しました。



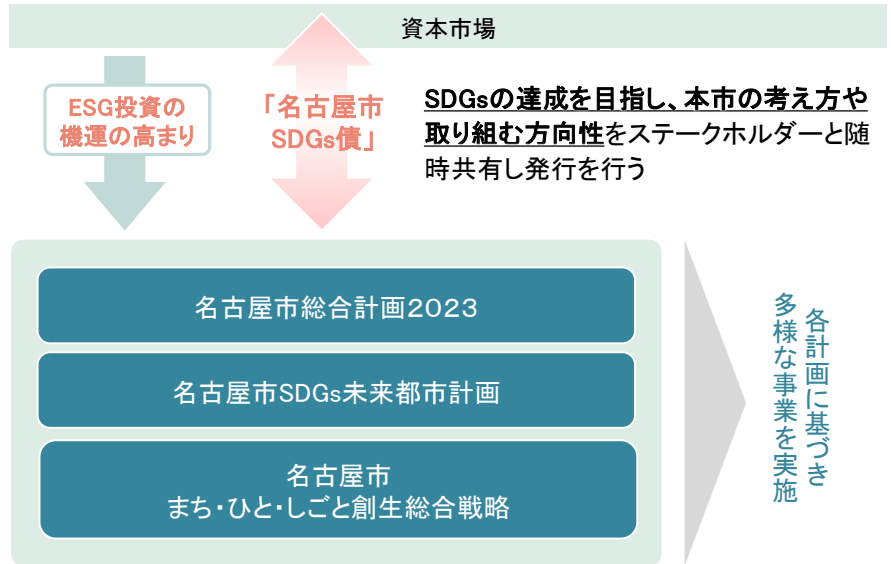
名古屋市SDGs債

SDGsに関する第三者評価の取得

- 1. 評価対象** 名古屋市総合計画2023
名古屋市SDGs未来都市計画
名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 2. 評価基準** 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」
「企業・事業体向けSDGインパクト基準 バージョン1.0」
- 3. 評価者** 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 4. 評価結果** 上記2で示されている基本的な考え方に基づいて、戦略、アプローチ(執行・管理)、透明性、ガバナンスの観点から、名古屋市の総合計画等がSDGsの達成に資するものと評価
- 5. 評価時期** 令和4年8月

第三者評価を受けた3つの政策の関係性

名古屋市(自治体)の取り組みについて



区分	内容
戦略	名古屋市総合計画2023は、SDGsの理念を採り入れ、広範なステークホルダーとの協働を通じて、インパクトニーズの大きい領域に絞り込んで重点戦略を策定している。
アプローチ(執行・管理)	市民の満足度や意識などに関する定性的な指標と事業量などによる定量的な指標を複数組み合わせ、毎年度、進捗状況を評価している。評価結果を体系的に記録・管理し、議会報告や情報開示に活かすとともに、毎年度予算の重点化などに反映させている。
透明性	毎年度、成果指標の達成状況や事業の実施状況をウェブサイトで公表している。総合計画の策定方針、計画案、市民意見等の概要を公表している。
ガバナンス	「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部」の本部長を市長、副本部長を副市長、本部員を各局区室長とすることで、全庁を挙げての推進体制としている。外部有識者は、域内のステークホルダーの多様性に配慮したうえで、産官学金労言民をメンバーとして選定している。

名古屋市SDGs債の商品性

	通常のSDGs債	名古屋市SDGs債
ICMA原則	準拠	準拠せず
第三者評価	フレームワークに付与	事業運営方針に付与
資金使途	SDGsに資する事業	
レポート	資金使途(指定事業別)	発行体の掲げる事業別
目指す成果	SDGsの達成	

格付けの取得

- 平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(現在はムーディーズ・ジャパン株式会社)より格付けを取得

BISリスクウェイト

国債	0%
地方債(名古屋市債)	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

ムーディーズ格付け

A1

(安定的) = 日本国債と同じ格付

格付けの根拠

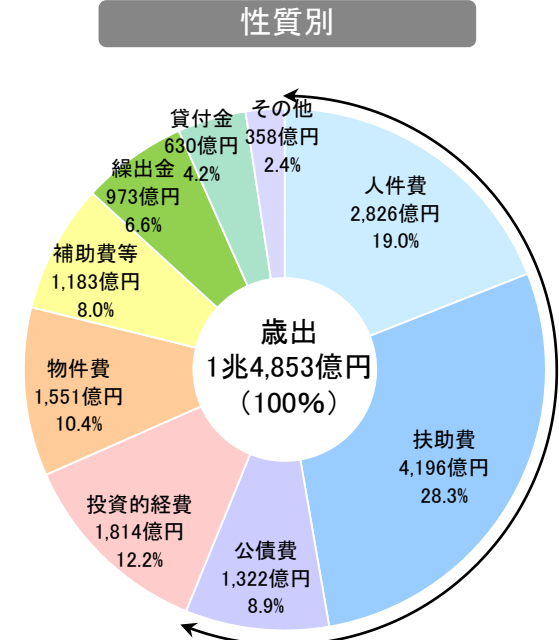
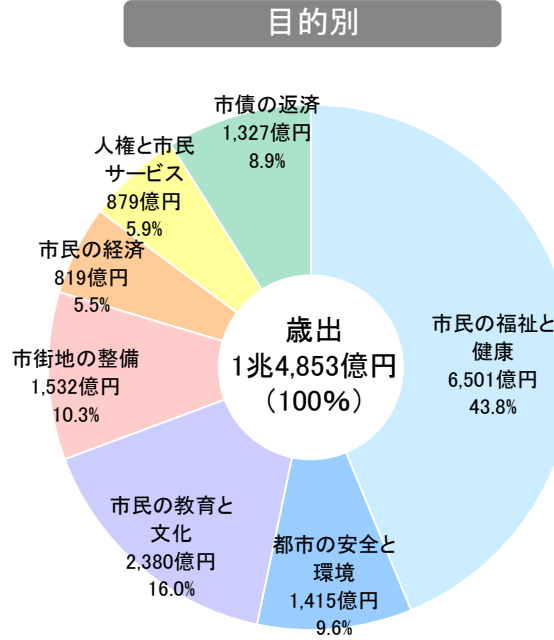
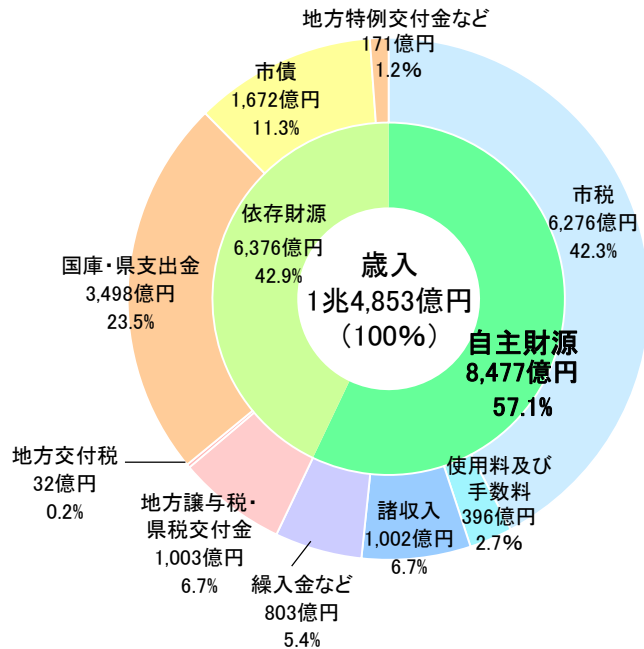
- 強い経済基盤のある東海地域の経済的中心都市
- 強い税収基盤
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

Ⅱ. 令和6年度予算

令和6年度一般会計当初予算の概要

歳入

歳出



義務的経費の割合 56.2%
(人件費+扶助費+公債費)

■ 一般会計当初予算額 1兆4,853億円(対前年度+733億円、+5.2%)

■ 歳入 市税 6,276億円(対前年度+134億円、+2.2%)

・・・国の定額減税により個人市民税の減少があるものの、企業業績の改善による法人市民税の増加などによる

市債 1,672億円(対前年度+514億円、+44.4%)・・・建設事業債の増加などによる

■ 歳出 義務的経費 8,344億円(対前年度+591億円、+7.6%)

令和6年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み(1)

1 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

出会いや結婚の希望をかなえる支援

婚活イベントやライフデザインセミナーを開催

留守家庭児童健全育成事業

留守家庭児童育成会への助成

なごや子ども住まいるプロジェクトの推進

子育て世帯のライフステージに応じた住まい支援策の展開

図書館における赤ちゃんへの絵本プレゼント事業

市内在住の0歳児を対象に絵本を配付

私立高等学校授業料補助

授業料の補助額を増額するとともに、第3子以降の生徒に対する所得制限を撤廃

2 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

キャリアタイムの実施

子どもが自分らしさや自分の生き方を探求する授業を実施

キャリアサポート事業

キャリアコンサルタントの国家資格を持つ人材を学校に配置

夜間中学の整備

夜間中学の令和7年4月の開校に向けた準備

就学援助所得基準額の変更

就学援助の所得基準額を引き上げ

3 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

腹部超音波スクリーニング検査

50歳以上の市民を対象に、自己負担額500円で腹部超音波スクリーニング検査を実施

障害者への合理的配慮の提供への助成

事業者による障害者への合理的配慮の提供を支援するため、物品購入などに要する費用に対して補助

バリアフリー整備相談支援事業の検討調査

施設整備にあたり、当事者参画のあり方や仕組みの構築に向けた検討

子ども・若者の自殺危機対応チームの設置

子ども・若者の自殺に関する情報の集約・分析や、外部の専門家による支援方針等の検討、学校・関係機関への研修を実施

令和6年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み(2)

4 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

能登半島地震を踏まえた地震対策に関する検証

大規模地震に向けた備えを改めて検証するとともに、災害応援による他都市の初動体制などについて調査

感震ブレーカーの設置促進

感震ブレーカーの設置費用の一部を助成

災害時医薬品配送体制整備支援事業

災害時に必要な医薬品を円滑に医療機関などへ配送することができる体制の整備などに対する費用の一部を補助

感染管理認定看護師資格取得支援事業

医療機関に対し、看護師が感染管理に関する認定資格を取得する際に必要となる経費を補助

5 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

名古屋駅ターミナル機能の強化
名古屋駅周辺まちづくりの推進

イノベーション拠点等周辺への賑わい創出

民間プログラムへの支援や実証・共創・交流の場の提供、ウォークアブルなまちづくりの推進などを実施

第70回名古屋まつりの開催

第70回となる名古屋まつりを開催し、周年記念事業を実施

宿泊施設バリアフリー化推進事業

第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会を見据え、宿泊施設のバリアフリー化に対する補助制度を創設

燃料電池バス導入促進補助

走行時に温室効果ガスや大気汚染物質を排出しない燃料電池バスを導入する民間事業者に対して補助

博物館のリニューアル改修等

本館・外構の改修を行うとともに、博物館資料をデジタル化し、デジタルコンテンツを作成

国際展示場第2展示館の改築等

国際展示場第2展示館の改築
国際展示場第2展示館改築事業モニタリング支援業務委託

アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備

総合体育館レインボープール、瑞穂公園ラグビー場などの整備

令和6年度一般会計当初予算 市債充当事業

①市民の福祉と健康

名古屋市立大学病院の救急災害医療センターの整備



④市街地の整備

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進



②都市の安全と環境

指令管制システムの更新



南陽工場の整備

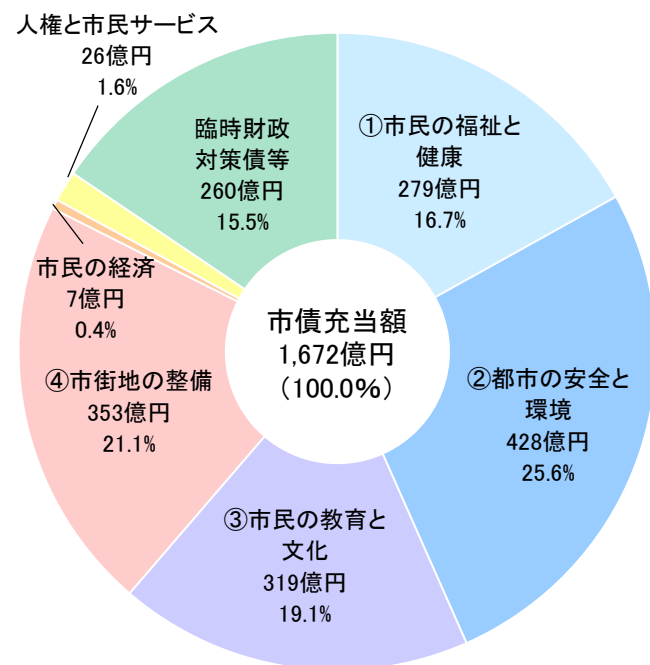


③市民の教育と文化

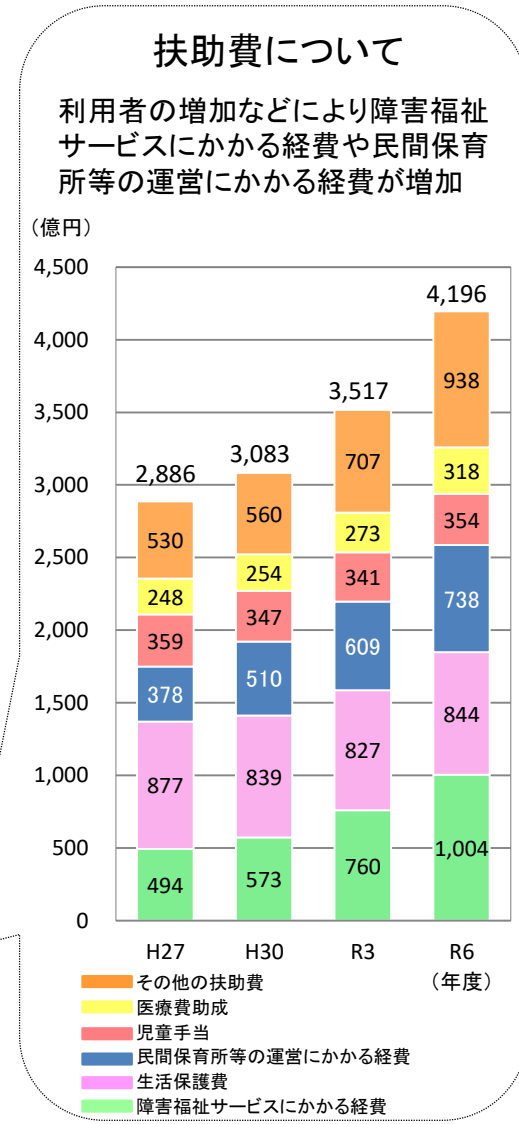
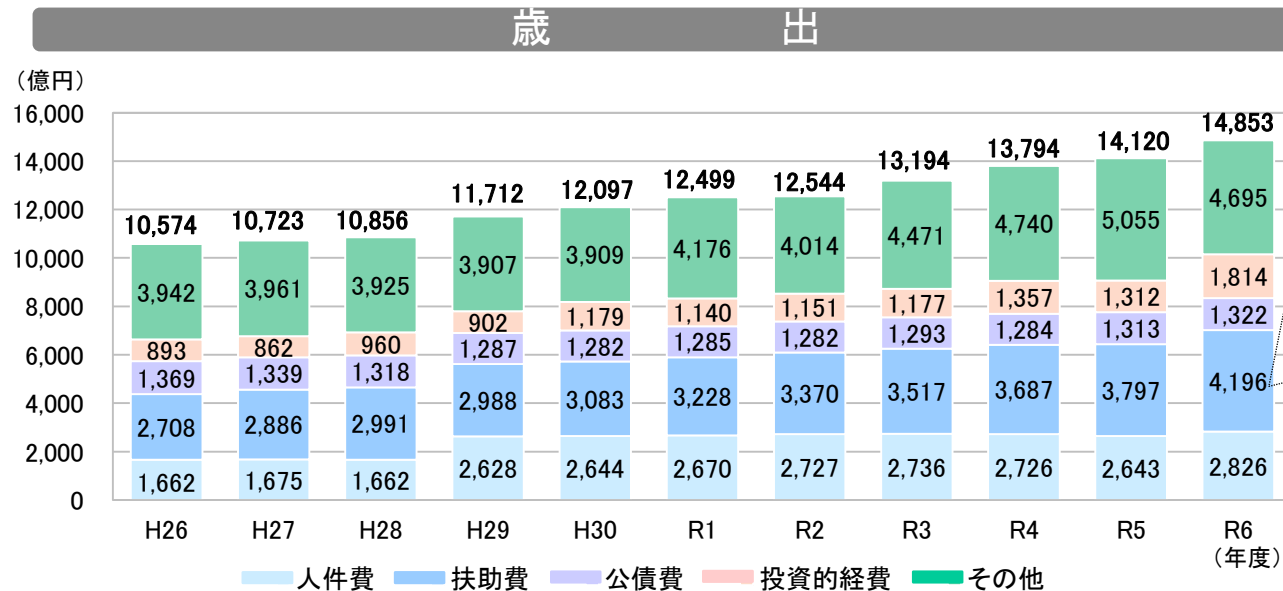
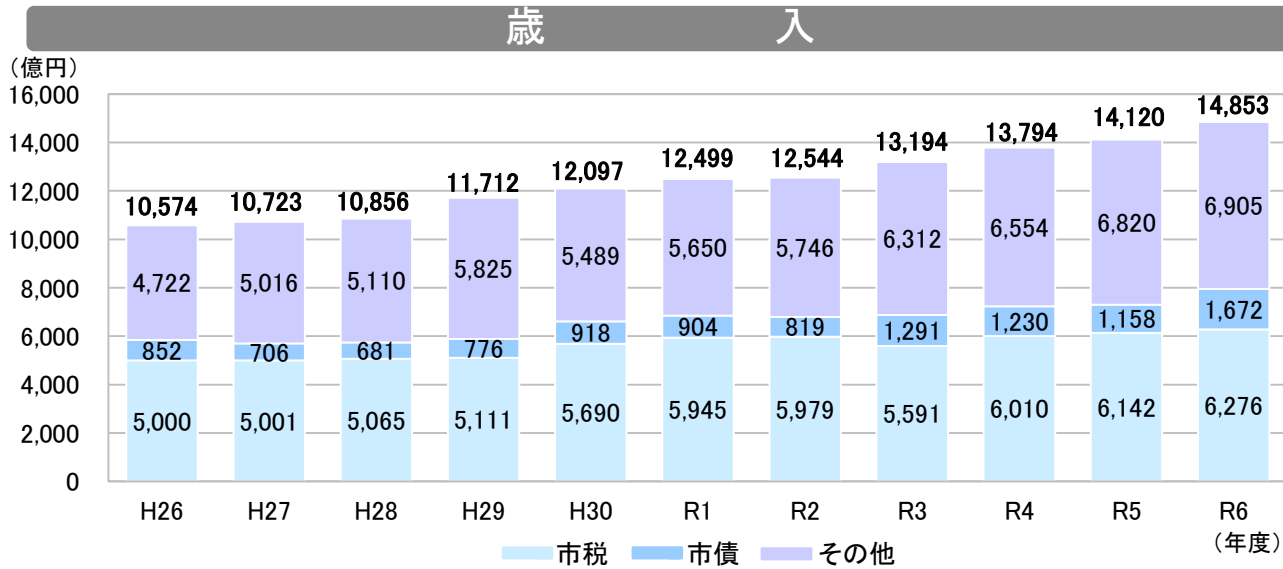
学校施設のバリアフリー化



アジア・アジアパラ競技大会会場施設の改修や瑞穂公園陸上競技場の改築



一般会計当初予算の推移



Ⅲ. 名古屋市の財政状況

令和5年度一般会計決算の状況

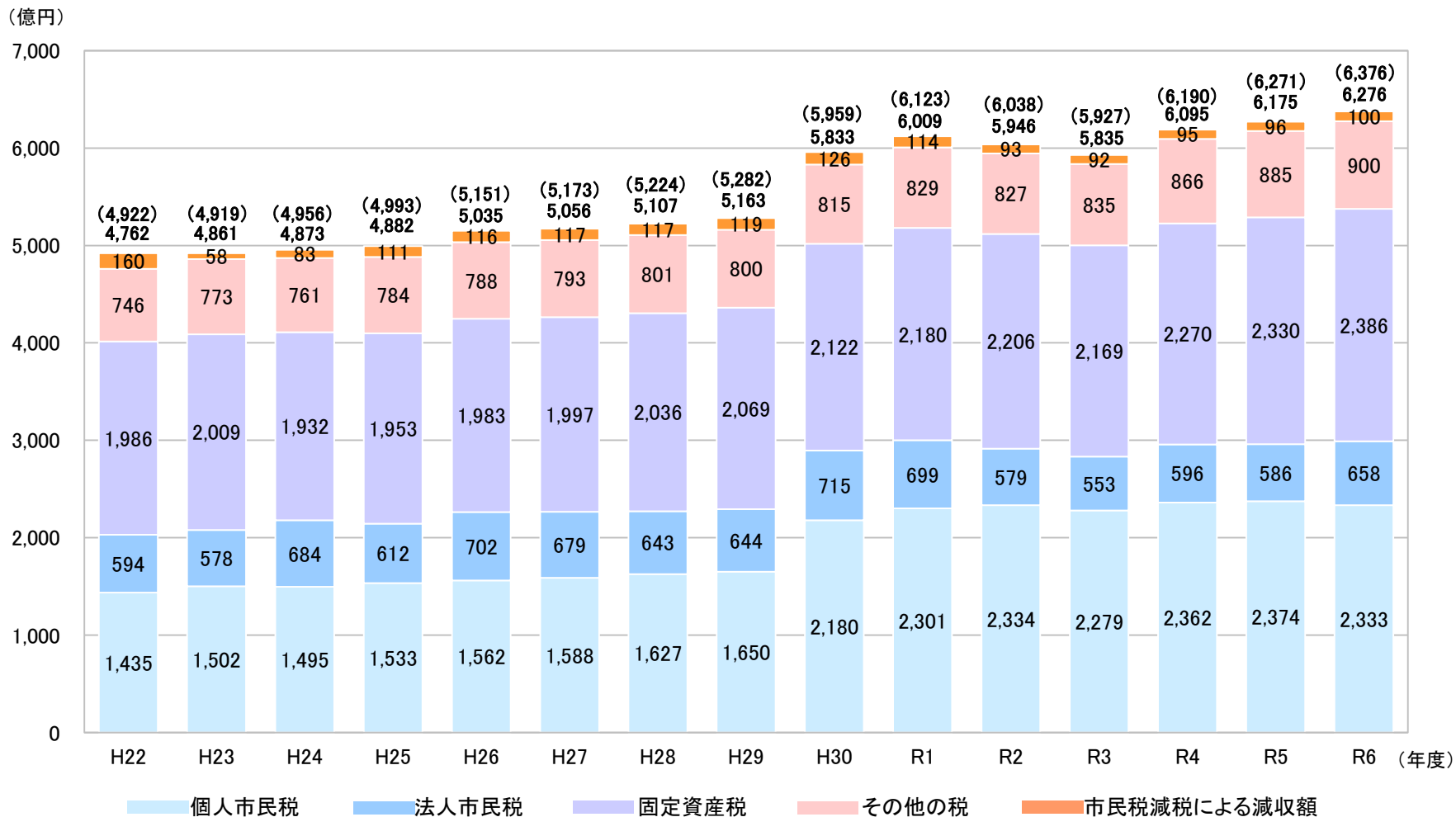
(百万円)

- 一般会計とは、地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計
- 福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に市税を財源としている

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
歳入決算額 A	1,428,243	1,450,915	△22,671
歳出決算額 B	1,411,781	1,435,947	△24,165
形式収支 C=A-B	16,462	14,968	1,494
繰越財源 D	6,783	6,597	186
実質収支 E=C-D	9,679	8,371	1,308

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

市税収入の推移



※令和5年度までは決算額、令和6年度は当初予算額。()は減税による減収額を含んだ合計額。

※令和6年度の市民税減税による減収額は、国の定額減税による減収額を含んでいない。

※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

市民税減税

平成22年度より市民税減税を実施

減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

令和6年度における減税の税率

個人市民税において減税を実施

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円

(所得割) 減税前 8% → 減税後 7.7%

所得割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率5.7%
(標準税率6% × 0.95)に平成30年度の税源移譲による2%を加えた税率

減税の影響額(億円)

平成22年度～令和5年度までの減税累計額

区 分		均等割	所得割 法人税割
減税額	1,496	83	1,413
個人市民税	1,187	30	1,157
法人市民税	309	53	256

※平成22年度から令和5年度までの決算額の合計

※法人市民税減税については、令和元年度から企業寄附促進特例税制へ組み替え

令和6年度における減税予定額

区 分		均等割	所得割
個人市民税	100	3	97

※令和6年度当初予算額

計画的な財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。(平成22年9月策定)

規律の内容

規律の内容①	令和5年度決算	令和6年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額(平成16年度末1兆9,089億円※)を超えないようにする(18ページ参照)	1兆6,506億円	1兆7,427億円 〔9月補正後は1兆7,330億円〕

※市立大学会計及び病院事業会計の廃止に伴い一般会計に移管された額を含む。

区分	令和5年度決算	令和6年度予算
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する(19ページ参照)	340億円の黒字	350億円の赤字
将来負担比率が250%を超えないようにする(20ページ参照)	83.0%	〔 R5年度決算 83.0% 〕
実質公債費比率が18%を超えないようにする(20ページ参照)	6.4%	〔 R5年度決算 6.4% 〕

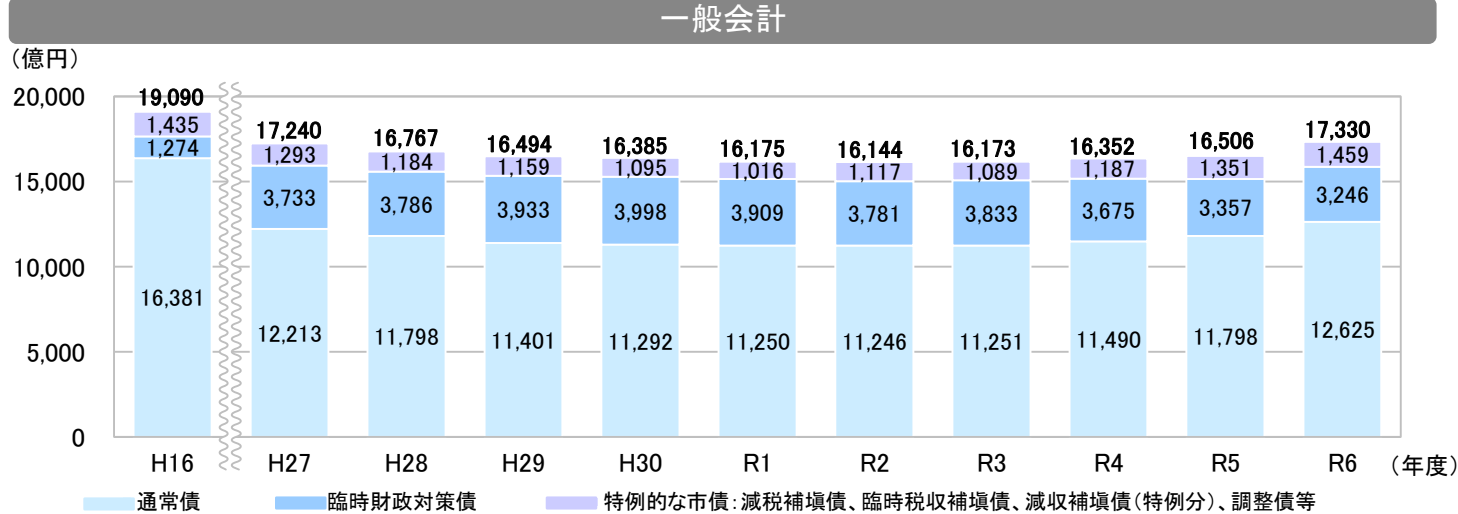
規律の内容②	令和5年度決算	令和6年度予算
財政調整基金の残高100億円を目指す	241億円	67億円(115億円)

※()は令和5年度決算剰余金編入後の額。

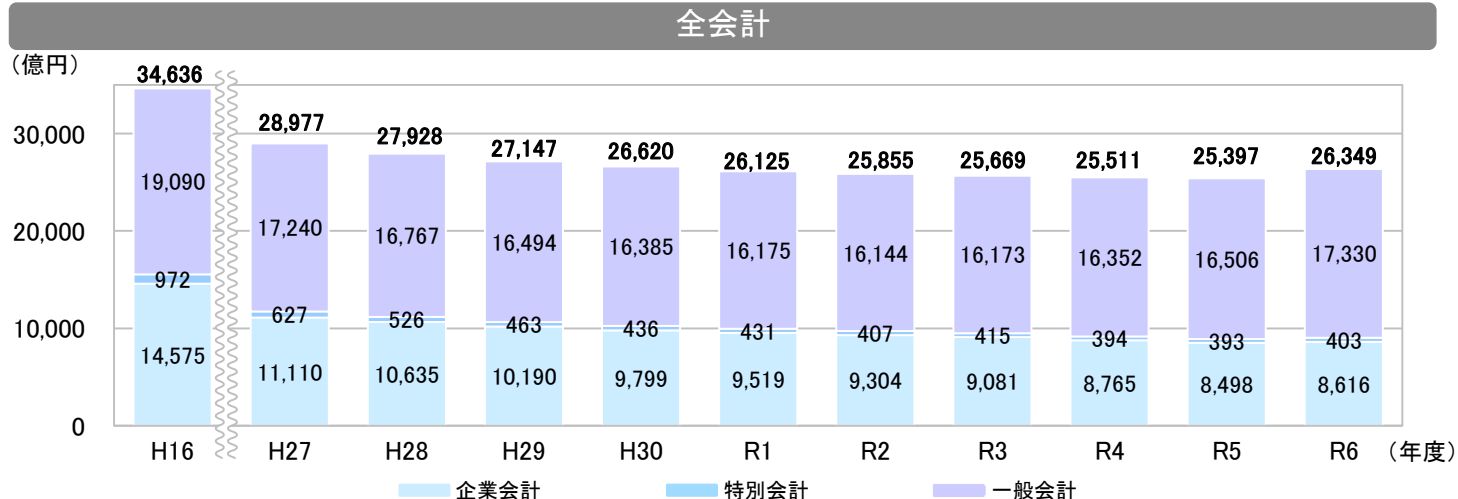
市債残高の推移

■ 一般会計市債残高過去最高額は平成16年度

■ 一般会計においては、平成27年度以降は減少していたが、令和2年度を底に増加に転じ、令和5年度は建設事業債の発行が増加することなどにより、前年度を上回った



■ 令和6年度以降は全会計合計において、前年度を上回る見込み



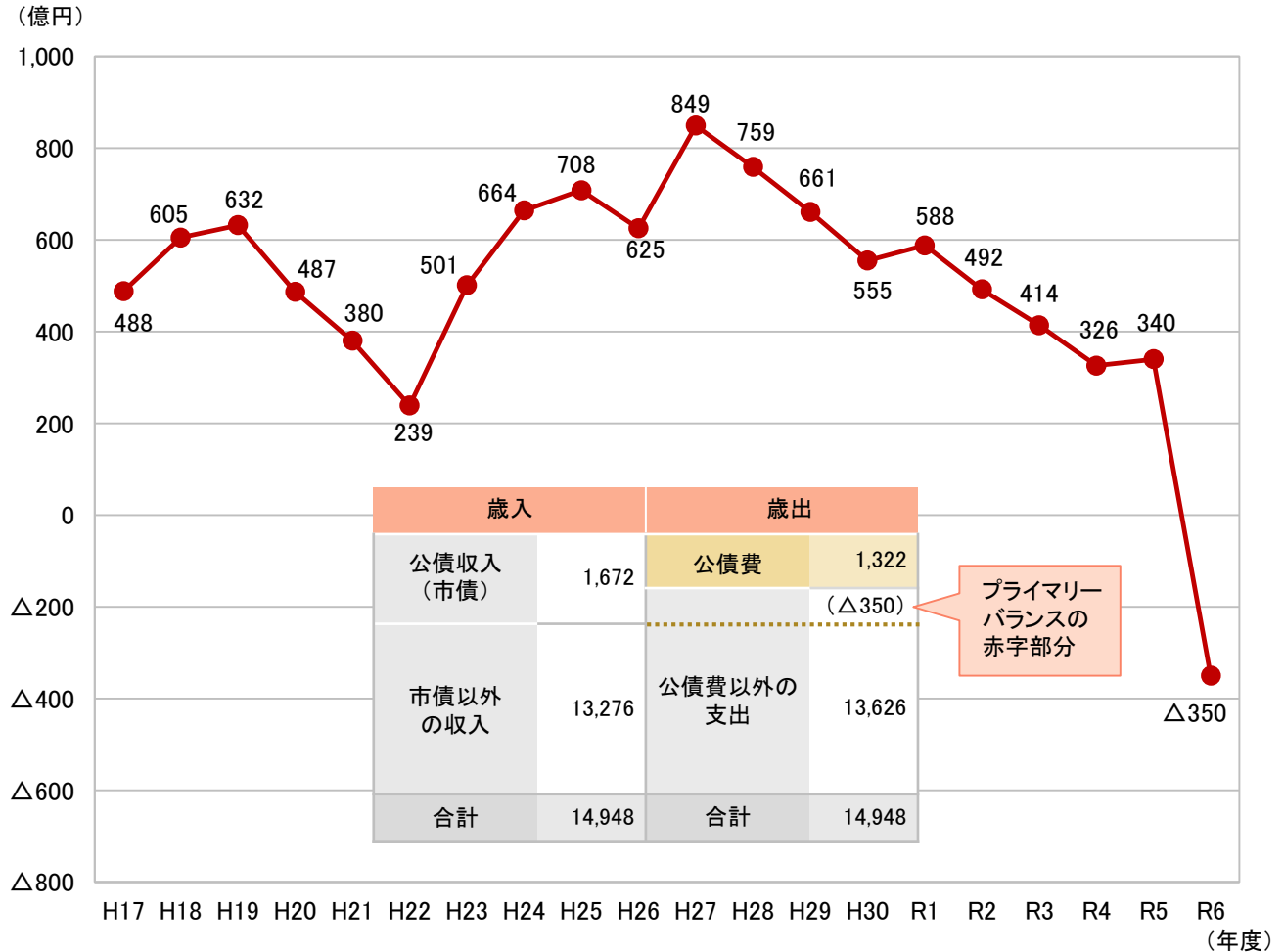
※令和5年度までは決算額、令和6年度は見込額。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理。平成16年度の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。

※令和4年度末に病院事業会計廃止。令和4年度以前の残高は病院事業会計分を一般会計分に組替計上した残高。

一般会計プライマリーバランスの推移

- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標
- (歳入－公債収入)－(歳出－公債費)により算出
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態
- 令和6年度は、令和8年度のアジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた競技会場の整備など大規模整備事業が本格化することなどにより市債が増加するため、一時的に赤字となっている



※令和5年度までは決算額、令和6年度は見込額。
 ※各数値は表示単位未満で四捨五入。

健全化判断比率

■ 令和5年度における健全化判断比率は全ての指標について基準をクリアしており、一定の健全性が保たれている

■ 今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていく

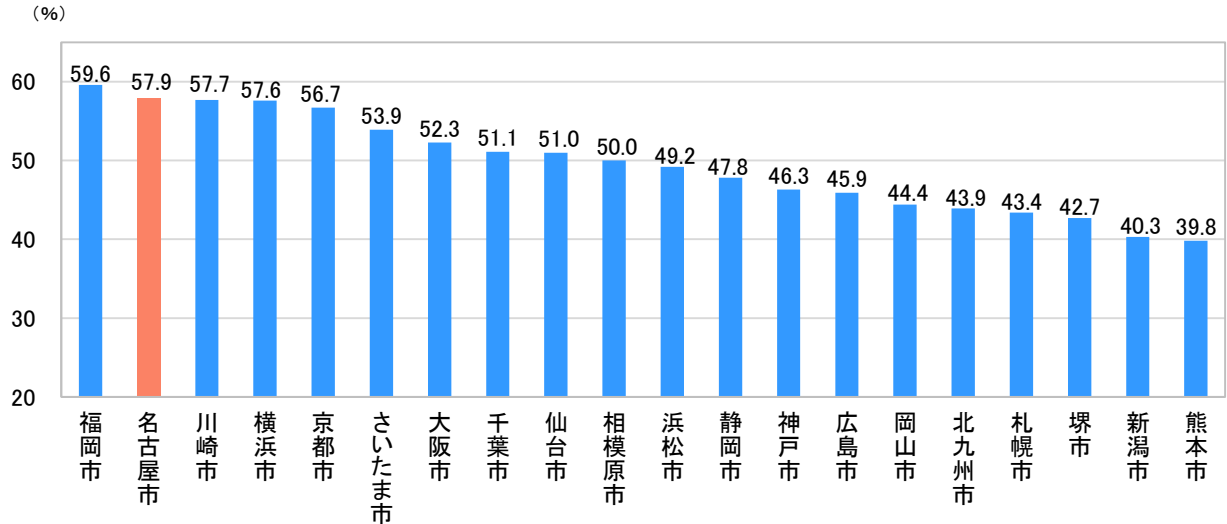
区 分	概 要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	7.2%	6.8%	6.4%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	94.2%	88.6%	83.0%	400%	

財政状況の政令市比較(1)

■ 本市の自主財源比率は57.9%で、**政令市第2位**

- 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

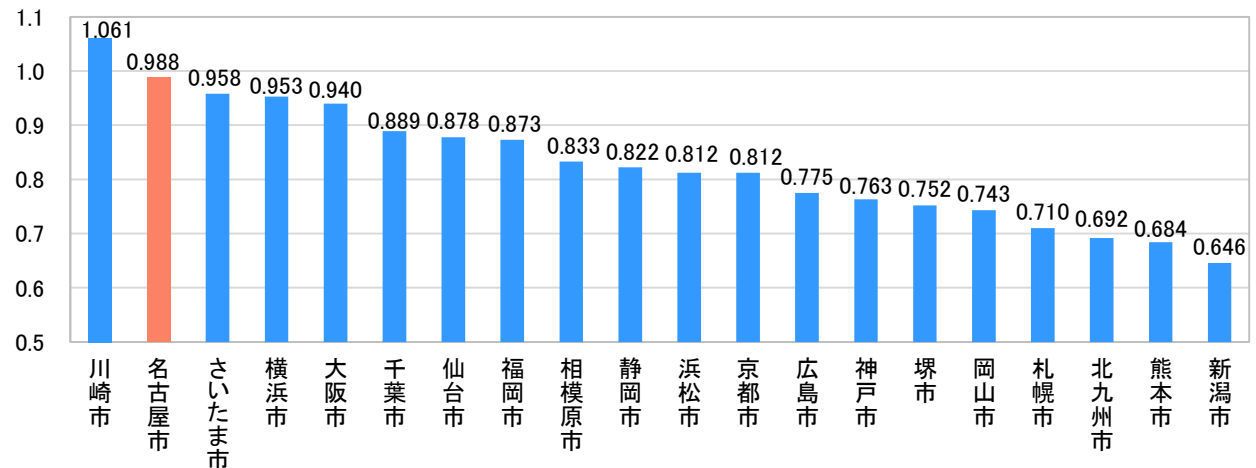
令和5年度自主財源比率の政令市比較



■ 本市の財政力指数(3年平均)は0.988で、**政令市第2位**

- 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば標準的な財政運営を行う財政力を有しているとされ、普通交付税が交付されない。3カ年の平均値を用いて示している。

令和6年度財政力指数(3年平均)の政令市比較

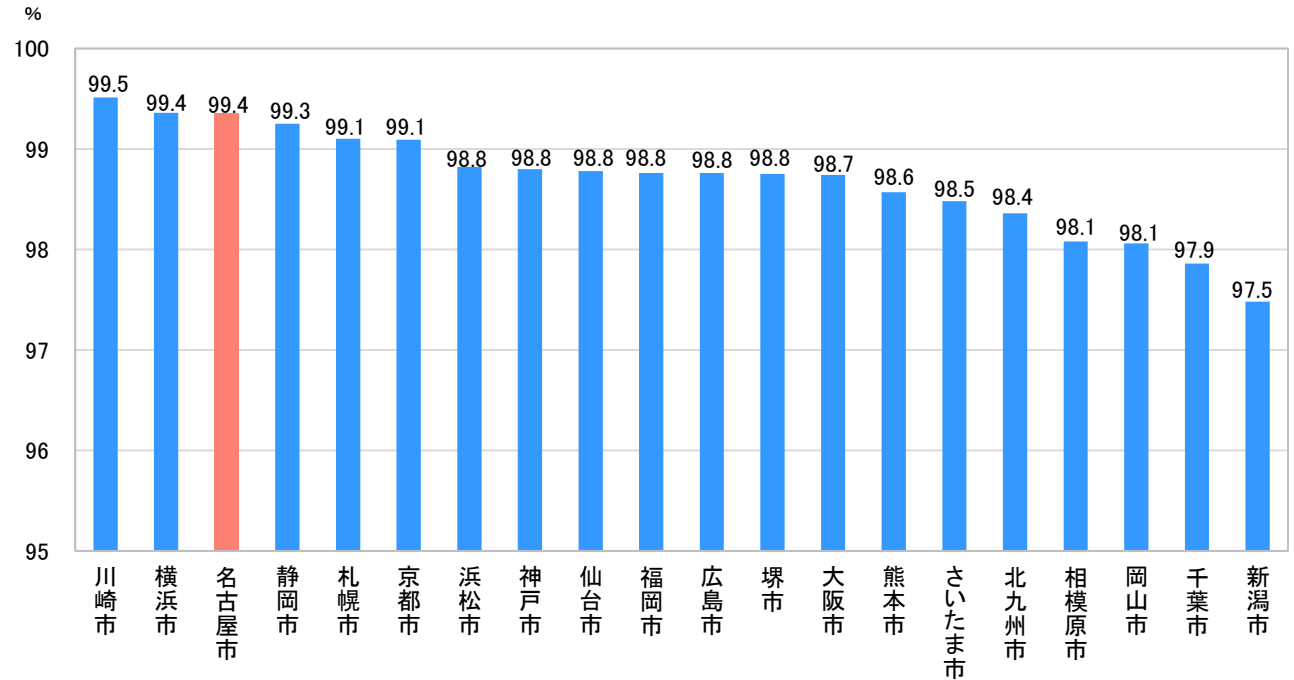


財政状況の政令市比較(2)

令和5年度市税徴収率の政令市比較

■ 本市の市税徴収率

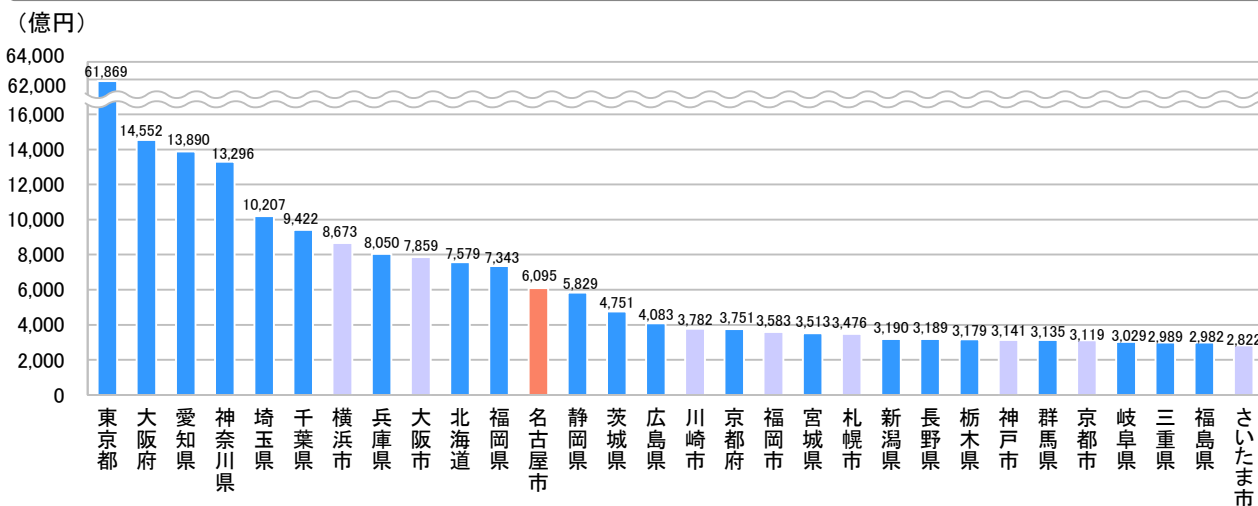
- 99.35% (令和5年度)
政令市第3位



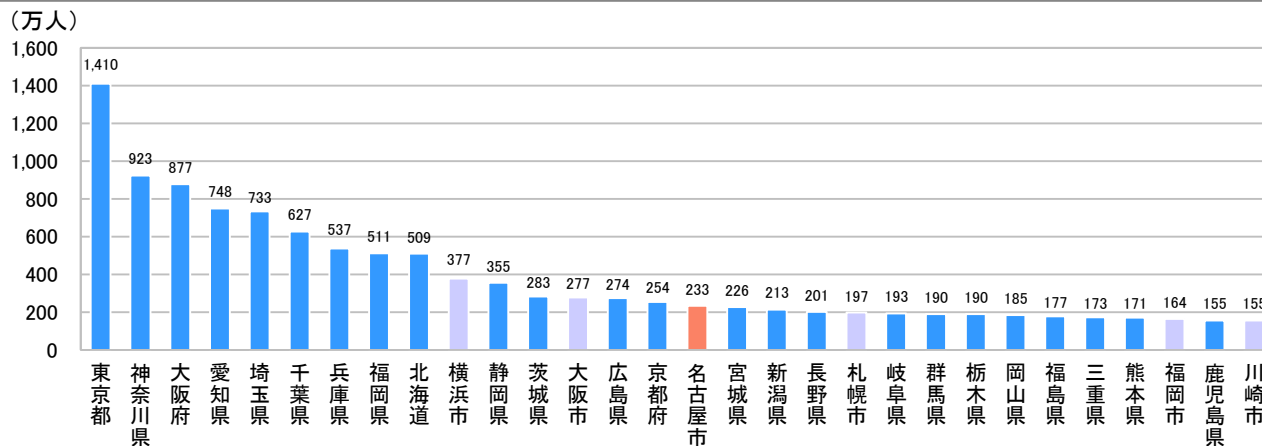
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は、41の都道府県と20の政令市で合わせて61団体(令和6年度)
- その中で本市は、地方税収入が12位、人口が16位で、政令市では横浜市・大阪市に次いで3位
- 本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では13団体のみ
- 地方税収入では上位30団体のうち9団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模

令和4年度 地方税収入の公募団体比較

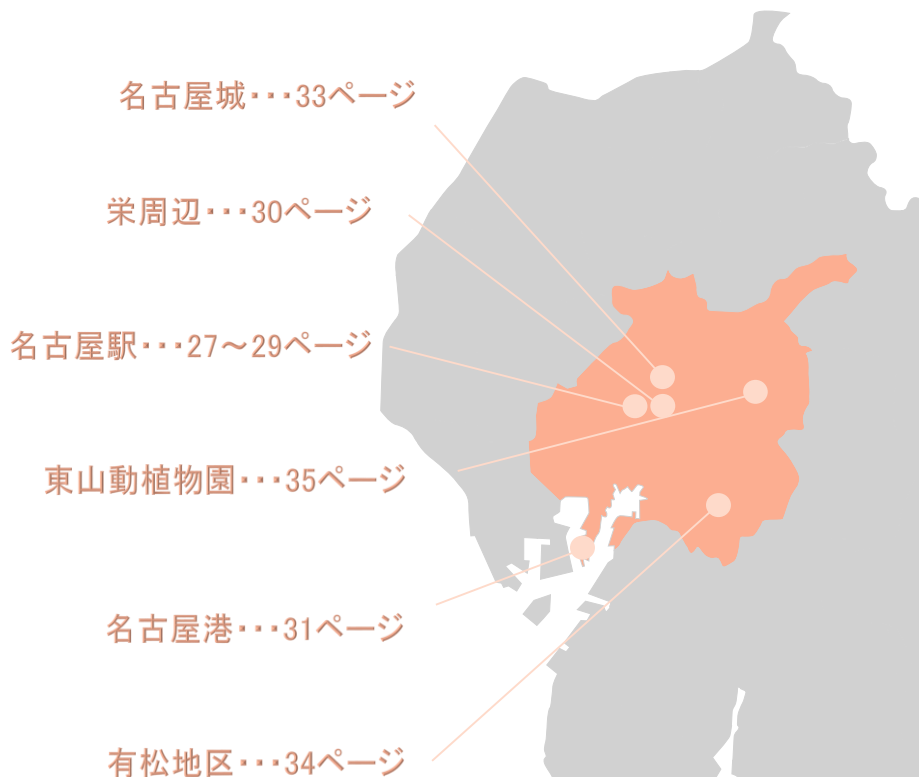


令和5年(10月1日) 人口の公募団体比較



IV. なごやのまち


名古屋市のプロフィール



名古屋市の概要		
面積	326.50km ² (令和5年10月1日)	15位
人口	2,326,683人 (令和5年10月1日)	3位
世帯数	1,156,744世帯 (令和5年10月1日)	3位
昼間人口	2,609,745人 (令和2年10月1日)	3位
昼夜間人口比率	111.9% (令和2年10月1日)	2位
民営事業所数	117,344事業所 (令和3年6月1日)	2位
従業者数	1,450,337人 (令和3年6月1日)	3位
市内総生産	13兆9,363億円 (令和3年度)	3位

政令指定都市

※市内総生産の順位は令和2年度のもの

ご存じですか？  マーク

この丸八印が名古屋市の市章として制定されたのは1907(明治40)年のことです。丸八印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

合印とは、一般的には、他者と区別するための印のことです。丸八印は、尾張藩の略章(正式の家紋は葵巴紋)というべきもので、小使提灯、小者用の紋所、小荷駄などに使用されていました。

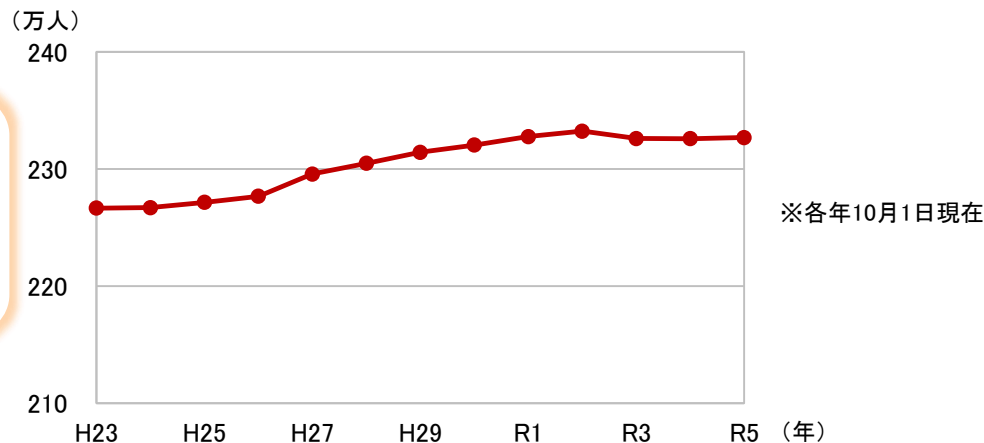


名古屋市の人口動態

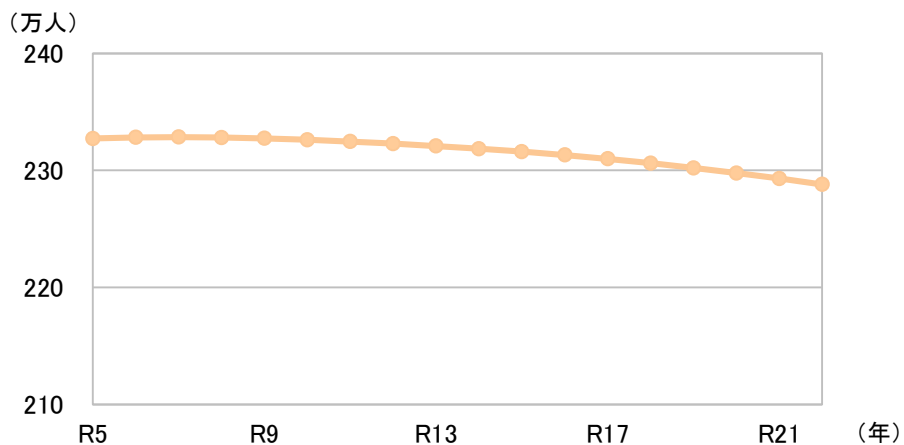
人口の推移

名古屋市の人口
2,326,683人
 (令和5年10月1日時点)

■ 政令市第3位



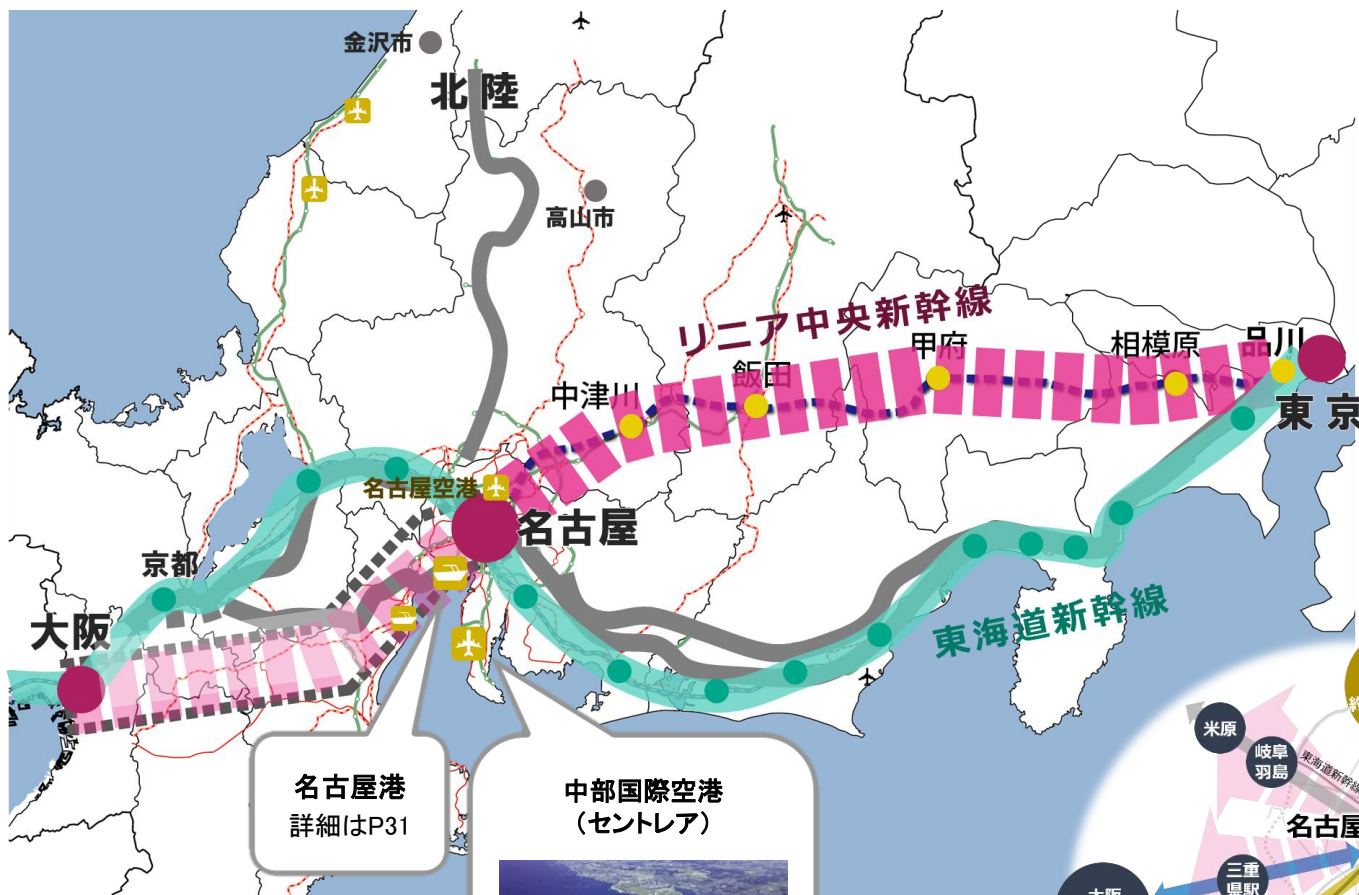
将来の人口推計



※数値は「名古屋市総合計画2028」の推計値を基に作成

名古屋市の人口は、令和2年の2,332,176人をピークに減少に転じ、今後も減少傾向が続くと推計しています。名古屋市総合計画2028において、人口減少の抑制も念頭に置きつつ、名古屋で「住む」「学ぶ」「働く」「結婚する」「子育てする」という希望をかなえられる社会を実現することとしています。

名古屋を取り巻く交通網



東海道新幹線での東京
(品川)までの所要時間

約1時間30分



リニア中央新幹線(東京都
-名古屋市間)開通後の
東京(品川)までの所要時間

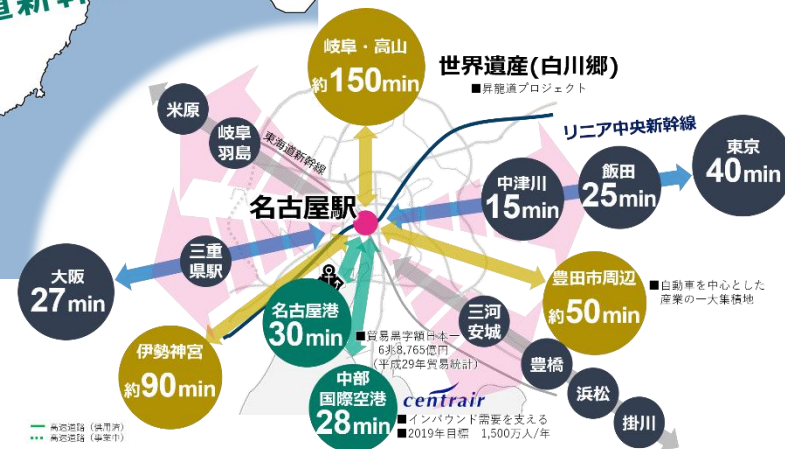
約40分

名古屋港
詳細はP31

中部国際空港
(セントレア)



主要高速道路



スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて(1)

名古屋駅駅前広場周辺の再整備

■ 基本コンセプト

スーパーターミナル駅にふさわしい
高い機能性の発揮と**世界の目的地**となる
名古屋の**新しい顔づくり**

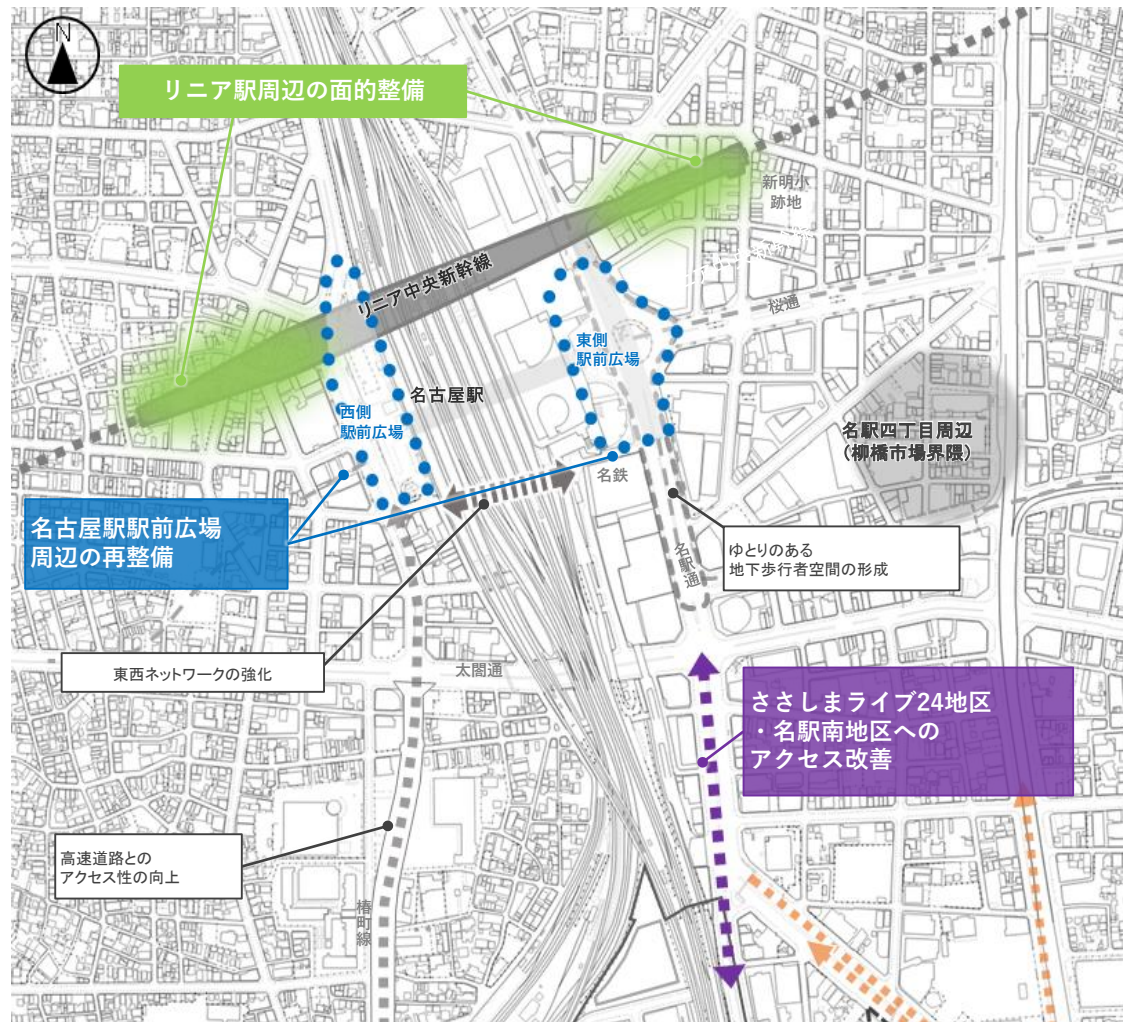
■ 令和6年度主な関連予算

名古屋駅ターミナル機能の強化

2,135百万円

名古屋駅周辺まちづくりの推進

23百万円



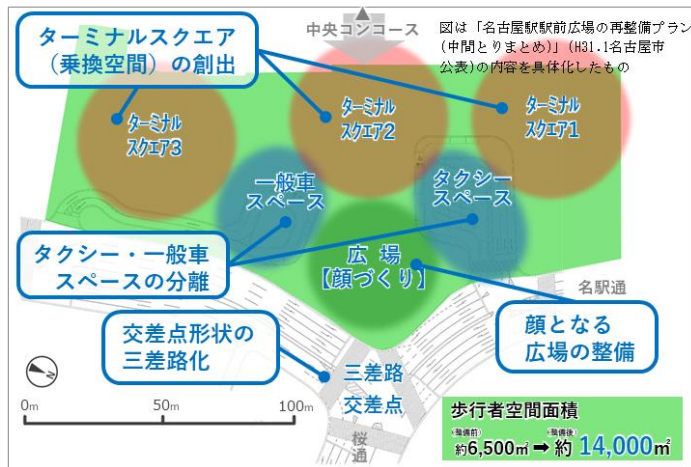
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて(2)

東側駅前広場の整備

東

「整備内容」

ロータリー交差点を改良し、「飛翔」の位置まで広場を広げ、まちにつながる歩行者空間、乗換空間の拡充を図る



※道路の詳細構造、施設の配置や規模等については、関係者との協議により今後変更することがある。
 ※「新たな路面公共交通システム(SRT)」と整合を図りつつ、駅前広場の配置について検討を行っている。
 ※ターミナルスクエア3については名鉄駅舎再開発計画との整合等が必要。



西側駅前広場の整備

西

「リニア中央新幹線開業時の姿」

アジア・アジアパラ競技大会の開催時も視野に入れつつ、リニア中央新幹線開業時の来訪者を温かく迎えるために必要な交通機能の確保と空間形成を図る



- ・ リニア中央新幹線の玄関口にふさわしい「広場空間の形成」
- ・ 駅とまちの主動線につながる「歩行者空間の拡幅」
- ・ ユニバーサルデザイン等に配慮した「利用しやすい乗降場の配置」

「西側エリアの目指す姿」

リニア中央新幹線の工事進捗を踏まえ、駅前広場の地下や上空なども活用し、高速・観光バス乗降場を含めた交通結節機能の立体的な配置や、総合案内機能を導入するなど、民間事業者と連携して、スーパーターミナル駅にふさわしい魅力的な拠点の形成を目指す

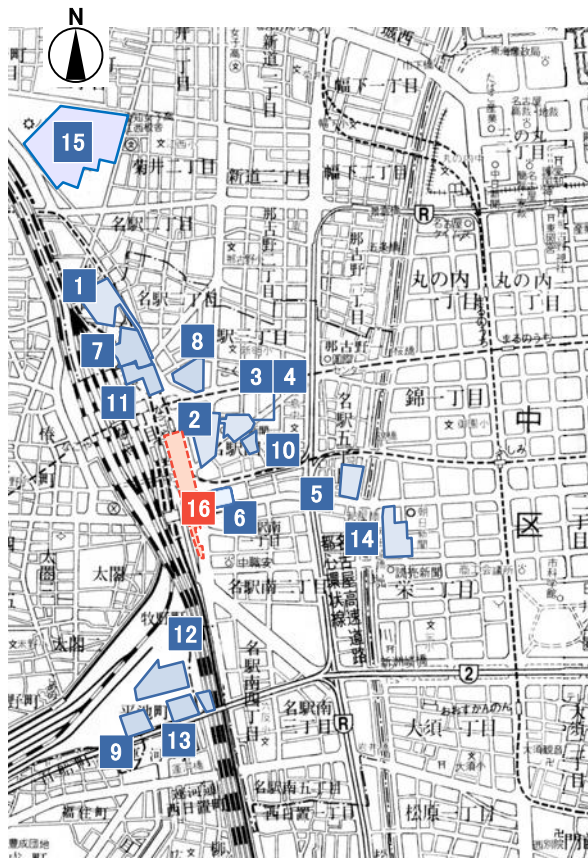
名古屋駅周辺再開発

概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅の周辺は、栄の周辺とともに都市の国際競争力強化に向けた拠点形成を推進する特定都市再生緊急整備地域に指定されています。

そのなかで、JRゲートタワーやJPタワー名古屋など、民間主導による大規模な再開発が進み、新たな賑わいや活気生まれています。今後は名古屋鉄道による再開発計画なども予定されています。

名古屋市は、名古屋大都市圏の中心にふさわしい都心の形成を図るため、容積率緩和等による都市機能の誘導や、開発にかかる規制の見直しなど、民間によるまちへの投資を促進するための取り組みを行っています。



16 名古屋鉄道名古屋駅地区再開発(計画中)

15

ノリタケの森地区
(イオンモール
Nagoya Noritake Garden)

名古屋駅北約1kmに位置
おいて、ノリタケの森に隣接
したオフィスと都市型ショッ
ピングモールからなる複合施
設が令和3年10月27日に開業

13

ささしまライブ24
(愛知大学名古屋キャンパス)

14

納屋橋東地区(テラスセ納屋橋)

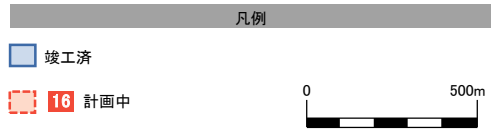
- | | |
|-----------------------------------|--|
| 1 牛島南地区(名古屋ルーセントタワー) | 6 名駅四丁目27番地区(モード学園スパイラル Towers) |
| 2 名駅四丁目7番地区(ミッドランドスクエア) | 7 名駅一丁目1番計画北地区(JPタワー名古屋) |
| 3 愛知県産業労働センター(ウインクあいち) | 8 名駅三丁目27番計画(大名古屋ビルヂング) |
| 4 名駅四丁目4番南地区(名古屋クロスコートタワー) | 9 ささしまライブ24(中京テレビ新社屋) |
| 5 納谷橋西地区(アクアタウン納谷橋) | 10 名駅四丁目10番区(シンフォニー豊田ビル) |

11

名駅一丁目1番計画
南地区
(JRゲートタワー)

12

ささしまライブ24
(グローバルゲート)



栄周辺再開発

「リニア中央新幹線」の開業を追い風ととらえ、大都市圏の中核となる名古屋都心部の魅力向上をさらに進めるため、栄地区の個性を生かした魅力あるまちへと再生

久屋大通(北エリア・テレビ塔エリア)の再生

- 事業形態・期間** Park-PFI・20年間
- 事業対象区域** 久屋大通公園のうち外堀通から錦通まで(約5.45ha)
- 主な事業内容** 園路・広場等の特定公園施設の整備・管理運営
飲食・物販等の公募対象公園施設の整備・管理運営
- 開業時期** 令和2年9月

北エリア

学びの森ゾーン

- ・園内最大の芝生広場
- ・くつろぎや憩い、四季を満喫できる多彩な空間

アーバンリゾートの森ゾーン

- ・四季折々のアートなどで、そぞろ歩きの楽しさを創出
- ・テラスのあるカフェやレストランなど、個性豊かな飲食店を設置



テレビ塔エリア

コミュニケーションゾーン

- ・気軽かつ日常的に利用できる芝生エリア
- ・スポーツコミュニティをテーマにした店舗を設置

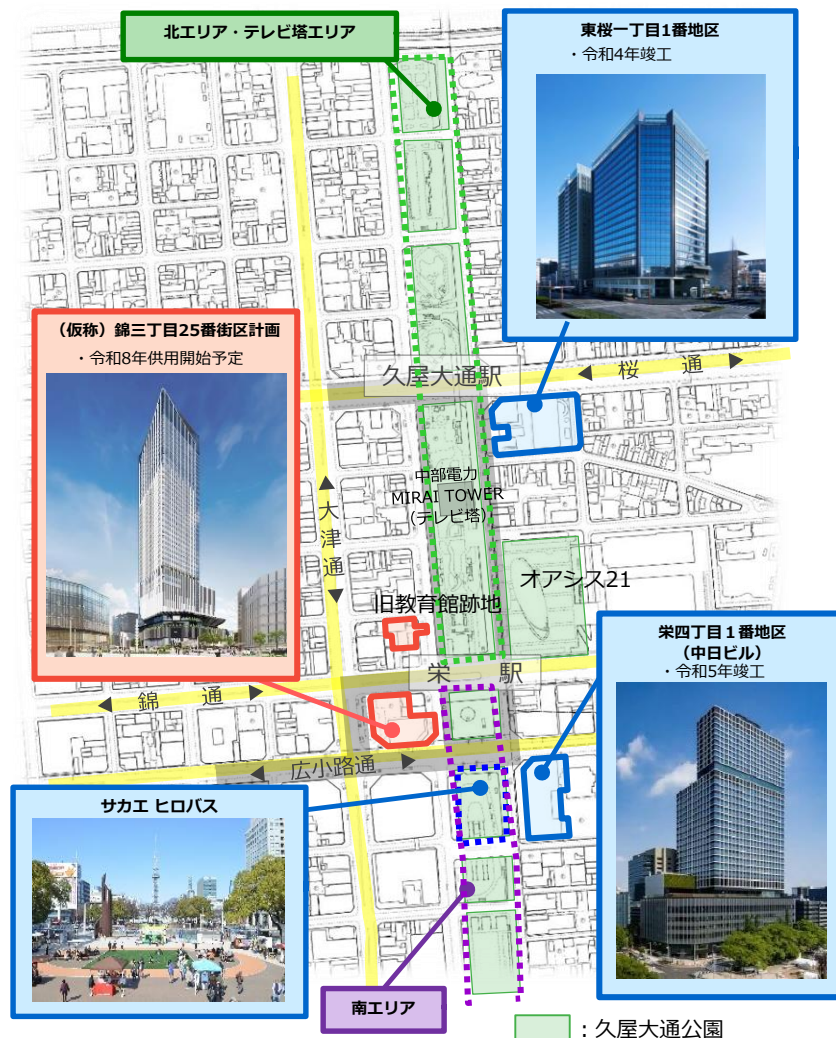
シンボルゾーン

- ・国内外からの来園を促進する文化発信力の要となるゾーン
- ・ミスト演出を施した水盤を設置



久屋大通(南エリア)の再生

- 令和2年3月に有識者懇談会より提言を受けた「久屋大通のあり方(南エリア部分)」を踏まえ、再整備の具体化を検討中。この再整備によりにぎわいの空間を形成
- 本格整備に先立ち、栄バスターミナル(噴水南のりば)跡地暫定活用事業を実施し、にぎわいを創出(現「サカエヒロバス」)



物流と交流の拠点 名古屋港

名古屋港

- 1907(明治40)年開港
- 中部圏のものづくり産業や市民の暮らしを支える
- 現在世界約170の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長



(写真:名古屋港管理組合提供)

名古屋港の日本一

種類	1位 名古屋港	2位	3位
総取扱貨物量	1億5,784万トン(22年連続)	千葉港	苫小牧港
輸出額	15兆1,877億円(25年連続)	横浜港	神戸港
貿易差引額	7兆8,632億円(26年連続)	神戸港	博多港
自動車輸出台数	145万台(45年連続)	三河港	横浜港
臨港地区面積(陸域)	4,301ヘクタール	北九州港	横浜港

(令和5年港湾統計・令和5年貿易統計より)

※ 輸出額については空港を除く



(写真:名古屋港管理組合提供)

モノづくり文化交流拠点(金城ふ頭)

- 名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定
- これまでにモノづくり文化交流広場などの基盤整備を行い、民間企業からの提案をもとにテーマパークが開業
- 単館で2万㎡規模の展示面積をもつ新たな国際展示場第1展示館が開館(令和4年10月)



©2024 The LEGO Group.

レゴランド®・ジャパン・リゾート



メイカースピア

伊勢湾岸道路
名港中央IC



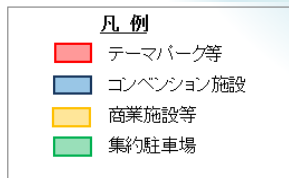
名古屋市営金城ふ頭駐車場



リニア・鉄道館



国際展示場第1展示館(令和4年10月開館)



第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会

大会概要

第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)

- 開催期間
2026年9月19日(土)～10月4日(日)
- 参加者数
選手団(選手・チーム役員)
最大15,000人
- 実施競技
2024年開催のパリオリンピックで実施される競技に加え、アジア特有の競技等を実施(41競技)
- 参加国
45の国と地域



IMAGINE
ONE ASIA
ころを、ひとつに。



<大会スローガン・エンブレム>

第5回アジアパラ競技大会

- 開催期間
2026年10月18日(日)
～10月24日(土)
- 参加者数
選手団(選手・チーム役員)
3,600人～4,000人
- 実施競技
18競技
- 参加国
45の国と地域



IMAGINE
ONE
HEART
ころを、ひとつに。



<大会スローガン・エンブレム>

名古屋市瑞穂公園陸上競技場

アジア競技大会及びアジアパラ競技大会のレガシー(遺産)として、本市のスポーツ振興の拠点となるようメイン会場である名古屋市瑞穂公園陸上競技場を整備します。

©2021(株)瑞穂LOOP - PFI
※画像はイメージ



SDGsに関連した取り組み

アジア競技大会及びアジアパラ競技大会のPRの一環として、パラスポーツの普及やSDGsの理解促進のため、SDGsに掲げる17のゴールを印字したボッチャボールを制作しました。



名古屋城木造天守・本丸御殿の復元

名古屋城は、1612(慶長17)年に徳川家康によって築かれた尾張徳川家の居城で、城郭として初の国宝指定を受けた名城でしたが、1945(昭和20)年の戦災により焼失しました。名古屋市では現在、本丸御殿を復元のうえ公開しており、また、木造天守復元を進めています。



往時の姿が甦る木造天守復元

現在の天守閣については、戦後、市民の多大な寄附により再建された鉄骨鉄筋コンクリート造の建造物ですが、再建から半世紀が経過し、設備の老朽化や耐震性の確保などの問題が発生しています。そのような課題を克服するとともに、特別史跡名古屋城跡の本質的価値の理解を促進するため、「金城温古録」や「昭実測図」「ガラス乾板写真」など、現代に残された豊富な資料に基づく木造天守復元を進めています。



大小天守(焼失前)
名古屋城総合事務所 所蔵



木造天守復元イメージ



ものづくりの技と心を伝える本丸御殿の復元と名古屋市民の森づくり

本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作で、国宝となっている京都二条城二の丸御殿とともに日本を代表する建物でした。かつては本丸御殿も天守とともに旧国宝に指定されましたが、1945(昭和20)年に戦災で焼失しました。

名古屋市では、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、2009(平成21)年から本丸御殿の復元に着手し、2018(平成30)年に完成公開しました。この復元事業では大量の木材を使用するため、2008(平成20)年から「名古屋市民の森づくり」事業を進め、長野県木曾郡木曾町と岐阜県中津川市の森に、10年間で1万本以上のヒノキなどを植樹し、現在も育樹に取り組むなど木曾に住む人々との交流を深め、未来の森を育てています。



本丸御殿 玄関・車寄



本丸御殿 上洛殿上段之間

江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

緑区の有松の町は、慶長13(1608)年、江戸幕府による東海道の整備に伴い、竹田庄九郎はじめ8名により開かれた町です。有松・鳴海絞は、名古屋城築城の際に九州豊後から来た職人たちが身に着けていた絞り染めを参考に考案され、以降、絞りとともに有松の町は発展しました。以来400年以上、特色ある町並みは現在も多く残り、絞りの文化とともに日本の美しさを今日に伝えています。

重要伝統的建造物群保存地区に選定

平成28年7月に、有松の町並みが国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けました。大都市における街道沿いの町並みとしてははじめての選定となりました。

※重要伝統的建造物群保存地区とは…?

特に価値が高い町並みを文化財として国が選定するもので、これまでに全国で129地区が選定されています。

代表的な
伝統的建造物



岡家住宅 (市指定有形文化財)



竹田家住宅 (市指定有形文化財)



日本遺産に認定

令和元年5月に、有松のストーリーが日本遺産に認定されました。

※日本遺産とは…?

地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを国が認定するもので、令和2年度までに104件認定されました。



日本遺産
JAPAN HERITAGE

■ ストーリーのタイトル

江戸時代の情緒に触れる絞りの産地 ～藍染が風にゆれる町 有松～

■ ストーリーの概要

どこまでも広がる藍色の空の下、藍で染められた絞り暖簾が風にゆれる古い商家の落ち着いた町並み。絞りの町「有松」には、江戸時代の浮世絵さながらの景観が今も静かに広がっています。

「ほしいもの 有松染めよ 人の身の あぶら絞りし 金にかえても」

この歌を詠んだ『東海道中膝栗毛』の主人公の弥次さんは、絞りの素晴らしさに魅せられて手拭いを買いました。旅のお土産として、世界に知られている有松の絞りはいかがですか。

四百年の歴史を持つ有松の江戸文化は、今も多くの人々を魅了しています。

山車と有松の絞りについて

有松には歴史的な町並みとともに、伝統産業の絞り、市指定文化財の3輦の山車が今日まで継承されています。

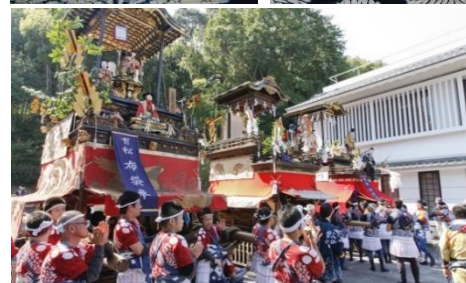
有松の絞りは400年前、糸でくくった木綿を藍などの草木で染めたことにはじまり、絞りの技法は100種類にも及びます。毎年6月第1土・日曜日には「有松絞りまつり」が開催され、東海道が大いに賑わいます。

また、有松に残る3輦の山車は江戸期から明治期に製作されたものです。毎年10月第1日曜日には、「有松山車まつり(有松天満社秋季大祭)」が開催されています。

■ 巻き上げ絞り



■ 唐松縫い絞り



人と自然をつなぐ懸け橋へ 東山動植物園

東山動植物園は昭和12年3月に開園。現在の東山動植物園は約60haの広さを誇り、動物園・植物園・遊園地・東山スカイタワーとともに一日では観て回れないほど様々な魅力にあふれています。動物園では約440種の動物を、植物園では約7,000種の植物を保有しており、動物の飼育種類数については日本一です。東山動植物園再生プランが進行中で、動物舎をはじめ様々な施設がリニューアルしており、より楽しく快適に過ごせるようになっています。学習展示や環境教育も豊富で幅広い層の方が学び、楽しめます。



コアラ来園40周年



コモドオオカゲ展示(日本唯一)



重要文化財の温室前館

東山動植物園再生プラン

昭和12年の開園以来親しまれてきた東山動植物園が「人と自然をつなぐ懸け橋」に生まれ変わることを目標に、開園100周年となる令和18年度まで再生事業を実施しています。動植物の生息地別のゾーン展示や、にぎわいのある快適な園内空間づくりなどを進めているほか、環境教育や種の保存、調査研究にも取り組んでいます。

★基本理念 生命(いのち)をつなぐ
～持続可能な地球環境を次世代に～

これまでの主な実績

○動植物展示施設の整備

アジアゾウ舎、ゴリラ・チンパンジー舎、ジャガー舎、桜の回廊、重要文化財温室前館復原

○にぎわいのある快適な園内空間づくり

民設・民営の飲食物販施設導入、休憩所・トイレ整備



アメリカゾーン ジャガー舎
令和5年10月オープン



【整備中】アジアゾーン ユキヒョウ・マヌルネコ舎
(イメージ図)

名古屋圏経済の特徴

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大

区 分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (令和5年) (千人)	124,352	11,135	9.0%	36,903	29.7%	17,964	14.4%
圏内総生産 (令和2年度) (億円)	5,587,783	555,954	10.0%	1,872,053	33.5%	753,100	13.5%
民営事業所数 (令和3年) (事業所)	5,156,063	463,703	9.0%	1,326,531	25.7%	743,592	14.4%
民営従業者数 (令和3年) (千人)	57,950	5,501	9.5%	17,871	30.8%	8,344	14.4%
製造品出荷額等 (令和3年) (億円)	3,020,033	600,948	19.9%	477,051	15.8%	392,118	13.0%
卸売業年間販売額 (令和3年) (億円)	4,016,335	364,870	9.1%	1,921,415	47.8%	617,306	15.4%
小売業年間販売額 (令和3年) (億円)	1,381,804	121,773	8.8%	419,923	30.4%	185,878	13.5%
サービス業年間収入額 (令和3年) (億円)	1,951,579	140,488	7.2%	974,939	50.0%	260,359	13.3%
輸出額 (令和5年) (億円)	1,008,738	212,952	21.1%	343,930	34.1%	203,885	20.2%
輸入額 (令和5年) (億円)	1,101,956	124,443	11.3%	511,448	46.4%	184,328	16.7%

名古屋市の経済規模

■ 人口

- 約233万人(令和5年10月現在)
前年比0.04%増

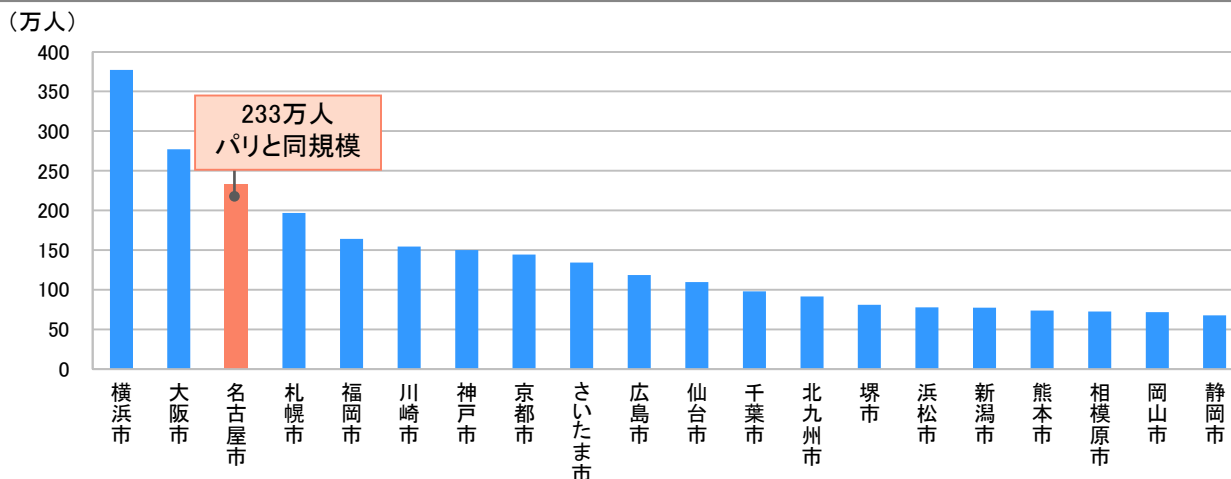
■ 昼間人口

- 261万人弱(令和2年国勢調査)
昼夜間人口比率111.9%
- 周辺地域からの流入の多い
中心都市

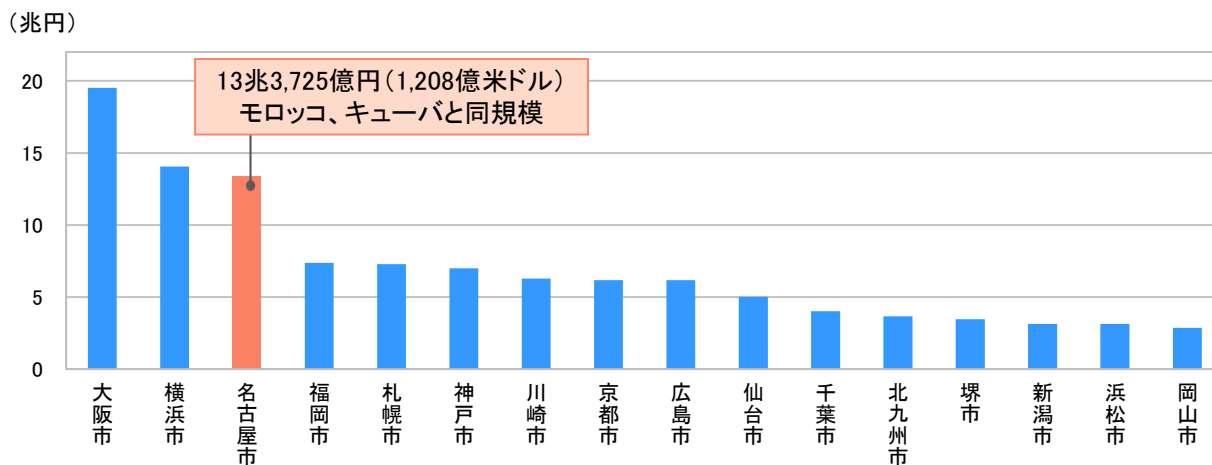
■ 市内総生産

- 政令市では大阪市、横浜市に
次いで3番目の規模
- 市内総生産が国内総生産に
占める割合は2.4%

政令指定都市の人口(令和5年10月)



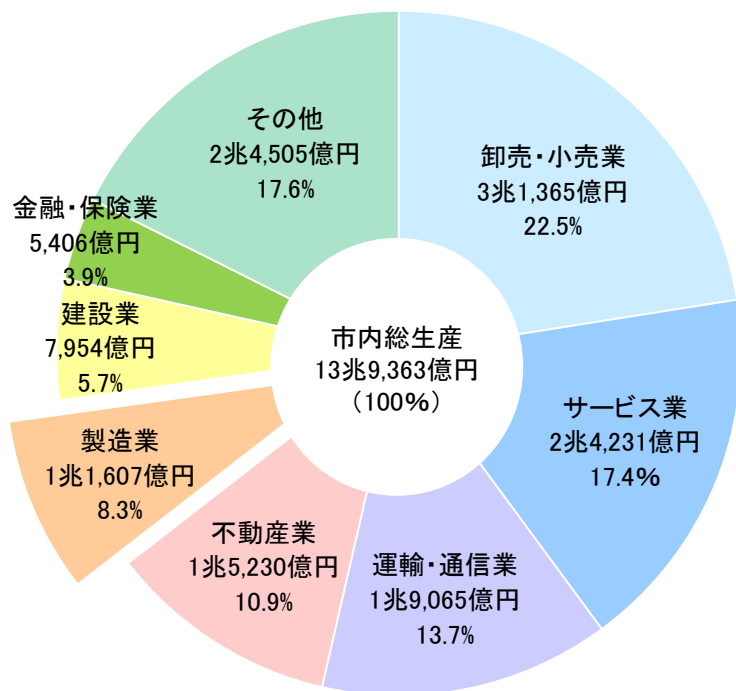
主な政令指定都市の市内総生産(令和2年度)



※グラフに掲載していない政令指定都市は令和2年度について非公表

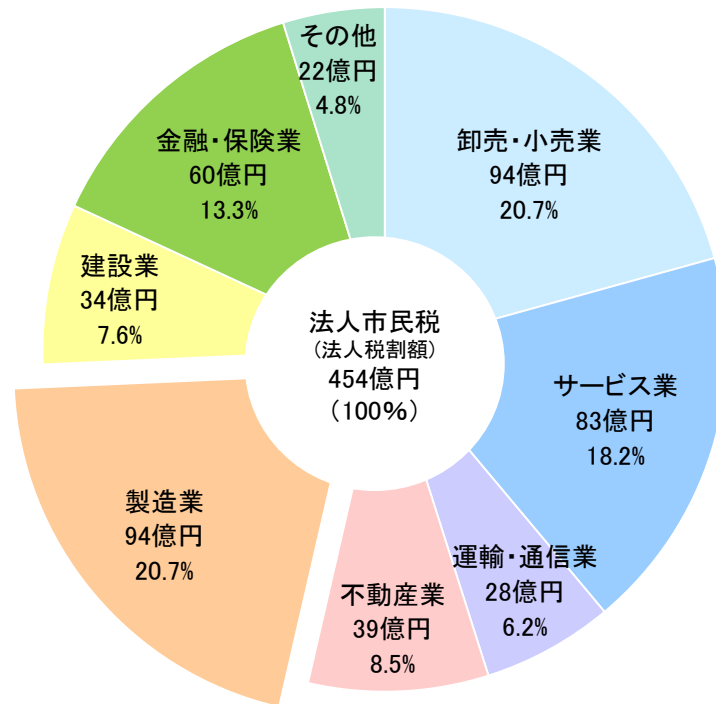
名古屋市の市内総生産（業種別内訳）

名古屋市の市内総生産（令和3年度）



- 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など商業関連の割合が高く、自動車を始めとした製造業の割合は8.3%

業種別法人市民税（法人税割額）（令和5年度）



- 法人市民税（現年賦課分・法人税割額）の業種別構成比では、製造業の占める割合が20.7%で市内総生産に比べ高い

資料編



この襖絵「竹林豹虎図(復元模写)」は、名古屋城本丸御殿玄関一之間でご覧いただけます。(名古屋城総合事務所 所蔵)

【資料編】目次

V. 資料編

一般会計市債発行額と公債依存度の推移……………40	令和4年度財務書類(一般会計等)……………46
公債償還基金(満期一括償還分)の推移……………41	令和4年度財務書類(全会計)……………49
令和5年度特別会計決算の状況……………42	令和4年度財務書類(連結)……………50
令和5年度公営企業会計決算の状況……………43	財政関連データ……………52
令和5年度公営企業の経営状況……………44	職員の女性活躍・子育て支援プログラム……………53
外郭団体の経営状況……………45	

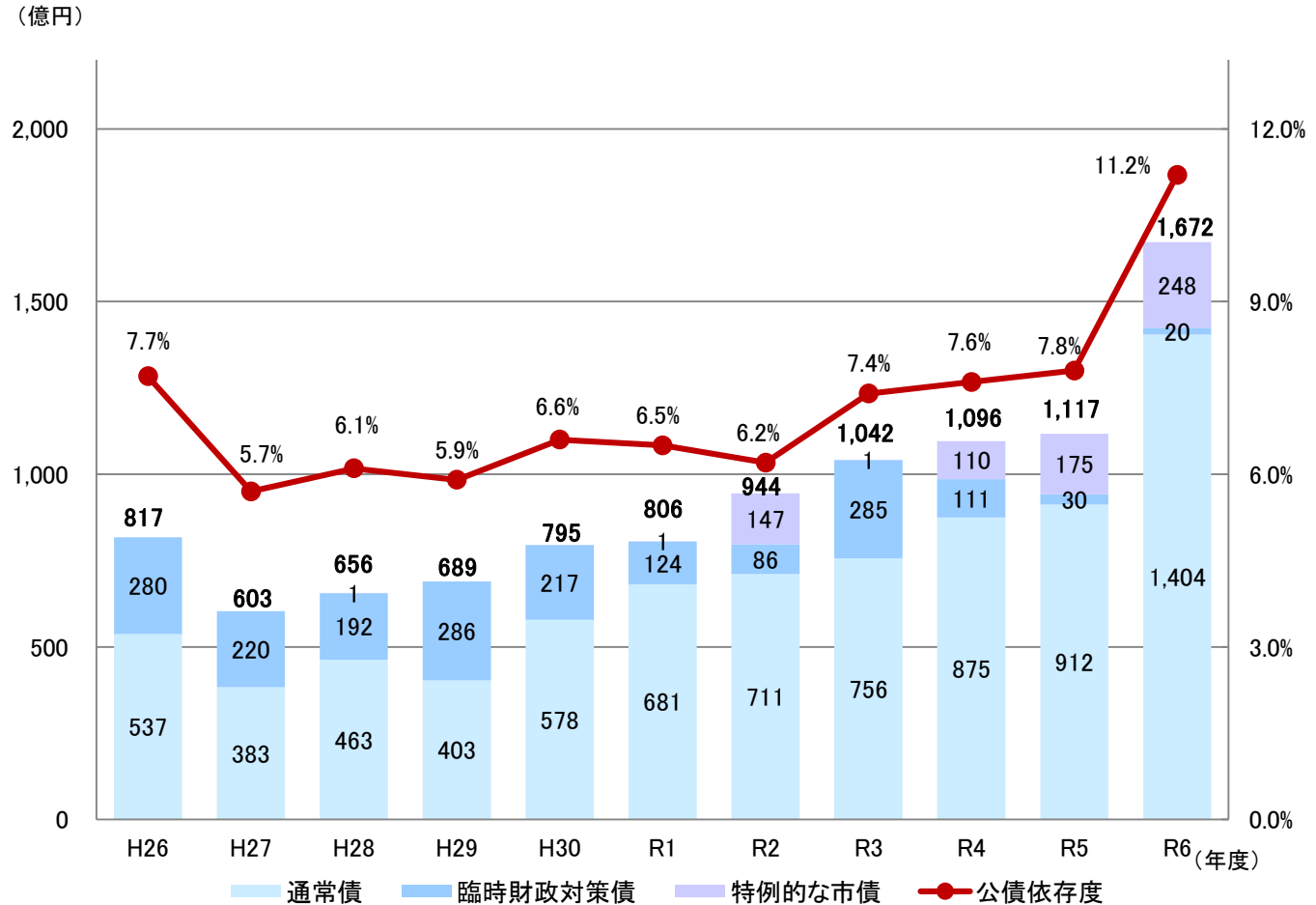
一般会計市債発行額と公債依存度の推移

■ 公債依存度は市債が歳入全体に占める割合

■ 平成28年度から令和2年度は、建設事業債の発行額が増加傾向であるものの、歳入総額が増加したことにより、公債依存度はほぼ横ばいで推移

■ 令和4年度から令和5年度は、市債発行額の増加及び歳入の減少により、公債依存度は増加した

■ 令和6年度は、建設地方債に加え調整債等の特例的な市債の発行額が増加することから、公債依存度も増加する見込み

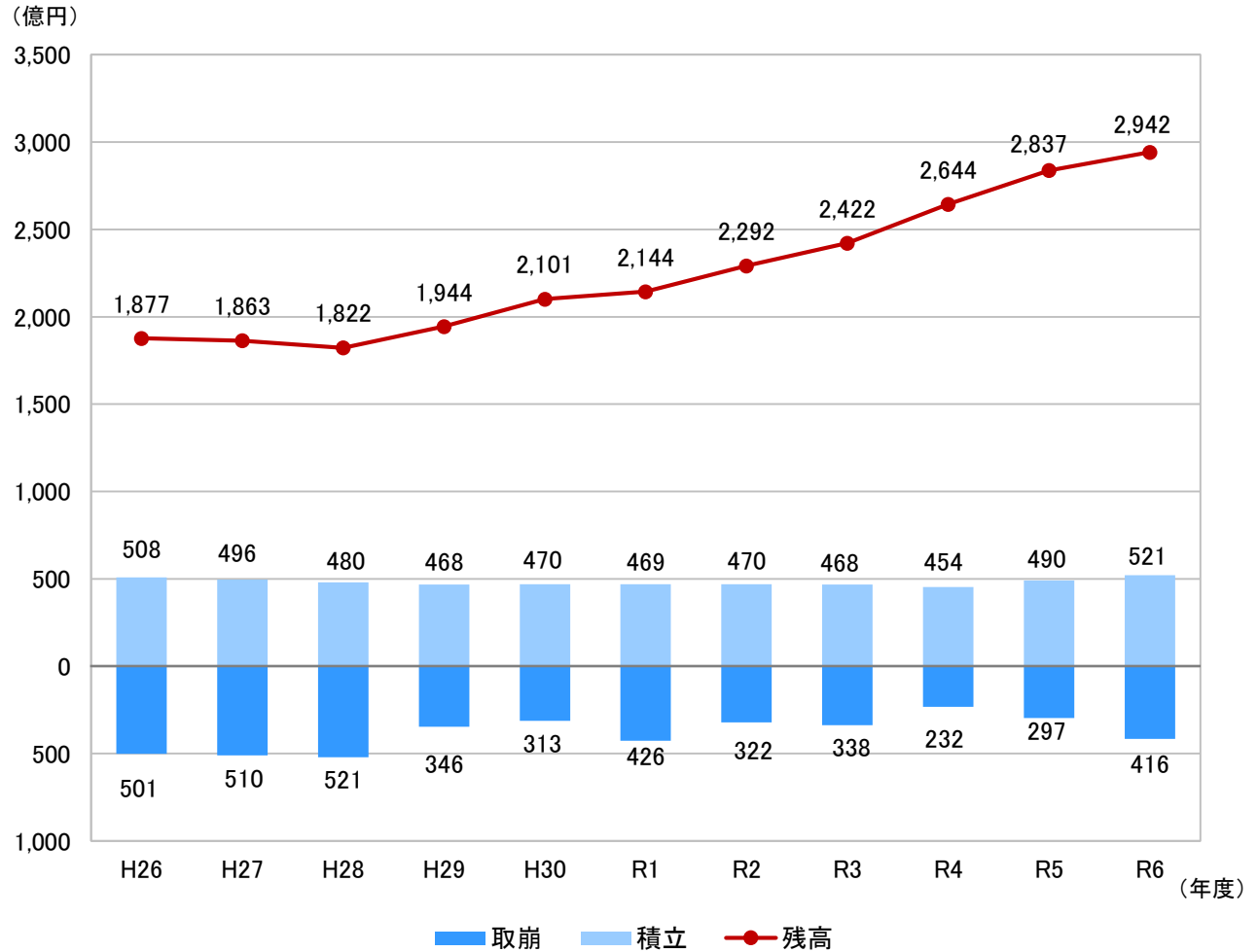


※特例的な市債：減収補填債(特例分)、調整債等

※令和5年度までは決算額、令和6年度は見込額

公債償還基金(満期一括償還分)の推移

- 将来の償還を確実に行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、計画的に公債償還基金へ積立を行い、償還に備えている
- 平成29年度以降は残高が増加傾向。これは、10年債中心の調達から年限の分散化を図り、平成15年度(平成16年)から20年債、平成17年度から30年債の発行を開始したことなどにより、満期の到来する市債が減少したことによるもの



※一般会計分の数値を掲げた
 ※令和5年度までは決算額、令和6年度は見込額

令和5年度特別会計決算の状況

(百万円)

■ 一般会計の他、特別会計、公営企業会計を設置

■ 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置

区 分	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	207,379	206,486	892	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	64,004	62,422	1,582	後期高齢者医療事業の実施
介護保険	219,536	213,386	6,151	介護保険事業の運営
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,744	604	1,140	母子父子寡婦福祉資金の貸付
市場及びと畜場	8,432	8,431	1	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の経営
名古屋城天守閣	385	375	10	名古屋城天守閣事業の実施
市街地再開発事業	99	99	-	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,214	1,138	77	墓地公園整備事業の実施
用地先行取得	20,331	20,329	2	公共用地の先行取得
公債	434,107	434,083	24	市債の発行、償還の一括管理
合 計	957,230	947,353	9,877	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和5年度公営企業会計決算の状況

(百万円)

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計

区 分	収入	支出	差引	事業内容
水道事業	46,265	46,678	△412	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	945	889	56	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	73,648	74,138	△490	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	25,014	25,614	△600	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	85,306	74,280	11,026	地下鉄事業の経営と施設整備
合 計	231,178	221,599	9,579	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和5年度公営企業の経営状況

(百万円)

区 分		水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業	
貸借対照表	資産	資産 合計	408,276	17,768	1,073,424	18,924	620,549
		固定資産	361,840	15,042	1,030,828	14,256	609,063
		流動資産	46,436	2,725	42,596	4,669	11,485
	負債	負債 合計	136,378	9,819	608,677	20,317	506,671
		固定負債	83,949	5,783	398,151	14,577	334,894
		流動負債	28,555	263	44,802	5,277	67,904
		繰延収益	23,874	3,773	165,724	463	103,872
	資本	資本 合計	271,898	7,949	464,747	△1,393	113,878
		資本金	271,663	7,677	457,983	34,029	305,838
		剰余金	236	272	6,764	△35,422	△191,960
負債・資本 合計		408,276	17,768	1,073,424	18,924	620,549	
損益計算書	当期収益	46,265	945	73,648	25,014	85,306	
	当期費用	46,678	889	74,138	25,614	74,280	
	当年度純利益	△412	56	△490	△600	11,026	
	建設改良積立金取崩	617	69	1,591	-	-	
	前年度繰越利益剰余金	-	100	-	△35,173	△207,980	
	当年度未処分利益剰余金	204	225	1,101	△35,774	△196,954	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

外郭団体の経営状況

(百万円)

区 分	資本金	市出資額	財務状況					市貸付残高	損失補償・ 債務保証 残高
			資産合計	負債合計	純資産又は 正味財産	経常損益 *1	当期損益 *2		
名古屋食肉市場(株)	480	236	3,482	3,852	△370	236	169		2,800
(公財)名古屋市中小企業共済会	120	120	28,574	28,410	164	3	3		
(株)国際デザインセンター	12,147	4,005	6,700	604	6,096	△86	△87		
(公財)名古屋食肉公社	105	90	484	144	340	34	26		
(公財)名古屋産業振興公社	215	120	2,263	1,161	1,102	△11	△11	703	
(公財)名古屋国際センター	345	321	1,346	145	1,202	39	39		
(公財)名古屋市民休暇村管理公社	10	10	54	83	△29	△45	△45		
(公財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	10	10	684	231	453	△82	△82		
(公財)名古屋市文化振興事業団	60	30	1,900	649	1,251	61	60		
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	1,055	500	1,464	75	1,389	18	18		
(社福)名古屋市総合リハビリテーション事業団	30	30	2,938	1,640	1,298	248	255		
(公財)名古屋まちづくり公社	1,010	1,010	17,122	4,408	12,714	293	257	756	
名古屋市住宅供給公社	50	50	22,280	18,103	4,178	62	51	12,425	
名古屋高速道路公社	326,639	163,320	1,709,976	1,388,308	321,668	-	-	21,077	247,215
若宮大通駐車場(株)	1,063	602	2,807	2,006	801	△3	△3		
名古屋ガイドウェイバス(株)	3,000	1,900	1,022	2,262	△1,241	△121	△85	1,787	
栄公園振興(株)	1,500	788	2,740	669	2,071	113	76		
名古屋臨海高速鉄道(株)	100	77	7,481	2,718	4,763	240	235	200	
(公財)なごや建設事業サービス財団	30	30	485	38	447	15	11		
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	200	82	1,656	78	1,578	100	78		
(公財)名古屋市教育スポーツ協会	120	60	3,364	2,325	1,039	119	119		
名古屋上下水道総合サービス(株)	630	600	2,651	673	1,978	290	203		
(株)名古屋交通開発機構	100	100	17,091	12,143	4,948	330	215		

※資本金及び市出資額は令和6年7月1日現在、その他は令和5年度の数値を掲げた ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

*1 公益財団法人は当期経常増減額、株式会社・地方三公社は経常利益(損失)額、社会福祉法人は経常収支額

*2 公益財団法人は当期一般正味財産増減額、株式会社・地方三公社は当期利益(損失)額、社会福祉法人は当期活動収支差額

令和4年度財務書類（一般会計等）（1）

平成27年1月の国からの要請を踏まえ、平成28年度決算より複式簿記・発生主義会計・固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準により作成。

貸借対照表（一般会計等）（令和5年3月31日現在）

[資産の部]		[負債の部]		(億円)
固定資産	37,272	固定負債	17,323	
有形固定資産	29,884	地方債	15,264	
事業用資産	12,159	長期未払金	248	
インフラ資産	17,515	退職手当引当金	1,792	
物品	210	損失補償等引当金	-	
無形固定資産	82	その他	19	
ソフトウェア	38	流動負債	1,608	
その他	44	1年内償還予定地方債	1,256	
投資その他の資産	7,306	未払金	18	
投資及び出資金	6,897	未払費用	-	
投資損失引当金	△3,507	前受金	-	
長期延滞債権	48	前受収益	-	
長期貸付金	787	賞与等引当金	199	
基金	2,982	預り金	128	
その他	104	その他	7	
徴収不能引当金	△6	負債 合計	18,931	
流動資産	1,281	[純資産の部]		
現金預金	287	固定資産等形成分	38,225	
未収金	44	余剰分(不足分)	△18,602	
短期貸付金	251			
基金	702			
財政調整基金	377			
減債基金	325			
棚卸資産	-			
その他	0			
徴収不能引当金	△2	純資産 合計	19,623	
資産 合計	38,554	負債及び純資産 合計	38,554	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

■ 貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものの

令和4年度財務書類(一般会計等)(2)

行政コスト計算書(一般会計等)(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

科 目	金 額(億円)	経常費用の 構成比率(%)	市民1人当たり の額(千円)
経常費用	12,211	100.0	533.4
業務費用	6,080	49.8	265.6
人件費	2,737	22.4	119.6
職員給与費	2,179	17.9	95.2
賞与等引当金繰入額	199	1.6	8.7
退職手当引当金繰入額	161	1.3	7.0
その他	198	1.6	8.7
物件費等	3,123	25.6	136.4
物件費	1,937	15.9	84.6
維持補修費	592	4.8	25.9
減価償却費	593	4.9	25.9
その他	-	-	-
その他の業務費用	221	1.8	9.6
支払利息	136	1.1	6.0
徴収不能引当金繰入額	4	0.0	0.2
その他	80	0.7	3.5
移転費用	6,131	50.2	267.8
補助金等	1,605	13.1	70.1
社会保障給付	3,478	28.5	151.9
他会計への繰出金	1,019	8.4	44.5
その他	29	0.2	1.3
経常収益	814		
使用料及び手数料	395		
その他	420		
純経常行政コスト	11,397		
臨時損失	84		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	66		
投資損失引当金繰入額	17		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	0		
臨時利益	297		
資産売却益	275		
その他	23		
純行政コスト	11,184		

※市民1人当たりの額は、令和4年度末現在の人口(2,289,324人)により算出

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

■ 行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したもの

■ 純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したもの

純資産変動計算書(一般会計等)(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

科 目	合 計	(億円)	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,107	37,477	△18,370
純行政コスト(△)	△11,184		△11,184
財源	11,366		11,366
税込等	7,537		7,537
国県等補助金	3,829		3,829
本年度差額	182		182
固定資産等の変動(内部変動)		414	△414
有形固定資産等の増加		450	△450
有形固定資産等の減少		△555	555
貸付金・基金等の増加		1,733	△1,733
貸付金・基金等の減少		△1,213	1,213
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	334	334	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	516	748	△232
本年度末純資産残高	19,623	38,225	△18,602

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和4年度財務書類(一般会計等) (3)

資金収支計算書(一般会計等) (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(億円)

[業務活動収支]

業務支出	11,544
業務費用支出	5,414
人件費支出	2,759
物件費等支出	2,444
支払利息支出	136
その他の支出	75
移転費用支出	6,131
補助金等支出	1,605
社会保障給付支出	3,478
他会計への繰出支出	1,019
その他の支出	29
業務収入	11,954
税収等収入	7,531
国県等補助金収入	3,606
使用料及び手数料収入	394
その他の収入	422
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	409

[投資活動収支]

投資活動支出	2,182
公共施設等整備費支出	450
基金積立金支出	814
投資及び出資金支出	26
貸付金支出	225
その他の支出	668
投資活動収入	1,593
国県等補助金収入	222
基金取崩収入	270
貸付金元金回収収入	255
資産売却収入	164
その他の収入	683
投資活動収支	△588

[財務活動収支]

財務活動支出	1,423
地方債償還支出	1,409
その他の支出	15
財務活動収入	1,580
地方債発行収入	1,580
その他の収入	-
財務活動収支	157
本年度資金収支額	△22
前年度末資金残高	181
本年度末資金残高	159
前年度末歳計外現金残高	141
本年度歳計外現金増減額	△13
本年度末歳計外現金残高	128
本年度末現金預金残高	287

- 資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したもの

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和4年度財務書類(全会計)

貸借対照表(全会計) (令和5年3月31日現在)

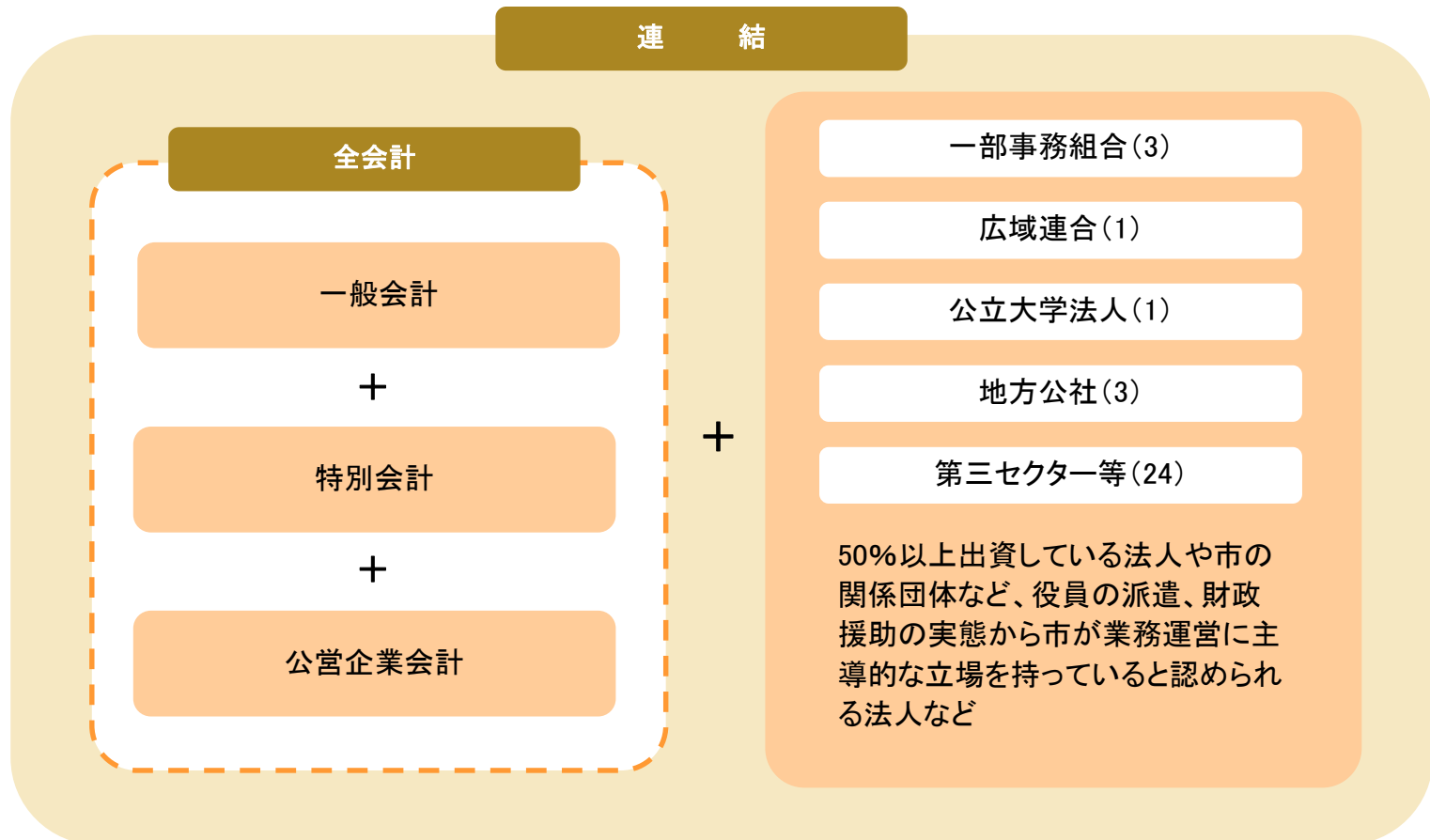
(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	56,474	固定負債	28,511
有形固定資産	49,775	地方債等	23,634
事業用資産	18,211	長期未払金	248
インフラ資産	29,437	退職手当引当金	2,245
物品	2,127	損失補償等引当金	13
無形固定資産	725	その他	2,371
ソフトウェア	50	流動負債	3,074
その他	675	1年内償還予定地方債等	2,056
投資その他の資産	5,974	未払金	360
投資及び出資金	5,408	未払費用	-
投資損失引当金	△3,510	前受金	62
長期延滞債権	72	前受収益	-
長期貸付金	846	賞与等引当金	245
基金	3,063	預り金	196
その他	106	その他	155
徴収不能引当金	△11	負債 合計	31,586
流動資産	1,468	[純資産の部]	
現金預金	225	固定資産等形成分	57,480
未収金	202	余剰分(不足分)	△31,102
短期貸付金	302		
基金	704		
財政調整基金	377		
減債基金	327		
棚卸資産	4		
その他	42		
徴収不能引当金	△12		
繰延資産	22	純資産 合計	26,378
資産 合計	57,964	負債及び純資産 合計	57,964

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和4年度財務書類(連結)

- 財務書類は、市の決算に係る関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成
- 連結の範囲は以下のとおり



貸借対照表(連結) (令和5年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	67,281	固定負債	33,271
有形固定資産	60,491	地方債等	26,601
事業用資産	19,734	長期未払金	255
インフラ資産	38,614	退職手当引当金	2,321
物品	2,143	損失補償等引当金	13
無形固定資産	753	その他	4,081
ソフトウェア	54	流動負債	3,807
その他	700	1年内償還予定地方債等	2,396
投資その他の資産	6,036	未払金	510
投資及び出資金	1,516	未払費用	7
投資損失引当金	-	前受金	71
長期延滞債権	78	前受収益	1
長期貸付金	803	賞与等引当金	258
基金	3,510	預り金	290
その他	142	その他	274
徴収不能引当金	△13	負債 合計	37,078
流動資産	3,391	[純資産の部]	
現金預金	1,680	固定資産等形成分	68,253
未収金	315	余剰分(不足分)	△34,637
短期貸付金	246		
基金	727		
財政調整基金	400		
減債基金	327		
棚卸資産	368		
その他	75		
徴収不能引当金	△19		
繰延資産	22	純資産 合計	33,616
資産 合計	70,694	負債及び純資産 合計	70,694

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

財政関連データ

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人口(人)	2,276,590	2,295,638	2,304,794	2,314,125	2,320,361	2,327,557	2,332,176	2,325,916	2,325,778	2,326,683
名目市内総生産	134,040	137,639	136,513	139,774	141,898	141,326	133,824	139,363	-	-
市税収入	5,035	5,056	5,107	5,163	5,833	6,009	5,946	5,835	6,095	6,175
自主財源比率(%)	65.9	65.9	65.4	60.4	64.6	64.8	50.6	56.0	57.3	57.9
財政力指数	0.984	0.985	0.987	0.985	0.985	0.985	0.989	0.980	0.976	0.974
実質公債費比率(%)	13.0	12.7	11.8	10.5	9.4	8.2	7.9	7.2	6.8	6.4
将来負担比率(%)	153.9	147.4	138.8	125.0	118.2	104.8	104.4	94.2	88.6	83.0
市債現在高(一般会計)	17,771	17,240	16,767	16,494	16,385	16,175	16,144	16,173	16,352	16,506
市債現在高(全会計)	30,036	28,977	27,928	27,147	26,620	26,125	25,855	25,669	25,511	25,397
市債発行額(一般会計/新発)	817	603	656	689	795	806	944	1,042	1,096	1,117
市債発行額(全会計/新発)	1,390	1,070	1,077	1,110	1,245	1,357	1,487	1,568	1,483	1,538
市債発行額(借換債を含む全額)	2,633	2,066	2,084	1,817	2,011	2,164	2,197	2,227	1,958	1,967
経常収支比率(%)	99.3	97.5	99.8	99.2	98.0	99.6	99.7	95.1	97.8	99.9

- 財政力指数を除き表記のない事項は、単位：億円
- 人口は毎年度10月1日
- 市税収入については15ページ、市債現在高については18ページを参照

職員の女性活躍・子育て支援プログラム

急速な少子高齢化進展による将来の労働力不足や社会情勢の変化に対応するために、性別に関わらずその能力と個性を発揮することができる社会の実現及び、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される社会の実現が求められています。そこで名古屋市では女性職員の活躍及び次世代育成支援を推進しています。

1 女性職員の活躍推進への取組 (令和7年4月1日目標値及び令和6年4月1日現状値)

- 本庁配置職員に占める女性の割合(全職種) **30%**
→現状値 **31.1%**
- 管理職に占める女性の割合(全職種) **15%**
→現状値 **14.6%**
- 今後実施予定の取組
 - 意欲向上・サポート体制の充実
 - 職域拡大・登用の推進 等

2 子育て支援への取組 (令和6年度目標値及び令和5年度現状値)

- 男性職員の育児休業取得率(20日以上) **50%**
→現状値 **59.3%**
- 男性職員の分べん看護職免 } **100%**
- 男性職員の育児参加職免の取得率 }
→現状値 **89.8%**
- 今後実施予定の取組
 - 子育て支援制度や取組の周知徹底
 - 安心して出産・育児をするための支援 等

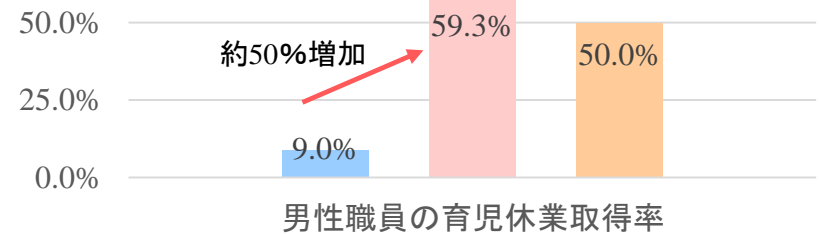


令和5年度女性職員リーダーシップ研修の様子



職員向け子育て支援ハンドブック

プログラム取組状況推移(一部)



■ 平成30年度 ■ 令和5年度現状値
■ 令和6年度目標値

注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、令和5年度決算をふまえた令和6年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

食べておいしい 訪ねて楽しい ものづくりのまち



名古屋市
～ふるさと納税～



本市では地場産品を返礼品として活用した寄附を募集しています。 詳細はこちらへアクセス
※市内在住の方への返礼品の送付はできません。 (名古屋市公式ウェブサイト)

ふるさと納税ポータルサイト

ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ふるなび、セゾンのふるさと納税、G-Callふるさと納税、auPAYふるさと納税、ふるラボ、JALふるさと納税、ANAのふるさと納税、一休.comふるさと納税

